

昭和 50 年 度

主要な施策の成果・財政状況の資料・基金の運用状況

日 野 市

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 292

13 70 292

主要な施策の成果・財政状
況の資料・基金の運用状況

昭和50年度

目次

1. 主要な施策の成果		1
総括		1
総務費		9
民生費		11
衛生費		17
労働費		21
農業費		22
商工費		23
土木費		25
消防費		30
教育費		32
国民健康保険特別会計		45
都市計画事業特別会計		47
下水道事業特別会計		48
受託水道事業特別会計		49
2. 財政状況の資料		50
3. 基金の運用状況		63

次に記した日までに返して下さい。

'88. 2.13

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	電話代 81-7354
ひまわり号	
多摩平児童図書館	電話 81-4744
高幡図書館	電話 91-7322
日野図書館	電話 84-0467
社会教育センター図書館	電話 83-2561
平山図書館	電話 91-7772
百草台児童図書館	電話呼 91-7001
市政図書室(市役所内)	電話呼 85-1111 (内490)

内図M-81-8(80×120) 上45

庁内印刷

目次

次に記した日までに返して下さい
88.5.13

1. 主要な施策の成果	1
総括	1
総務費	9
民生費	11
衛生費	17
労働費	21
農業費	22
商工費	23
土木費	25
消防費	30
教育費	32
国民健康保険特別会計	45
都市計画事業特別会計	47
下水道事業特別会計	48
受託水道事業特別会計	49
2. 財政状況の資料	50
3. 基金の運用状況	63

主要な施策の成果

。 主要な施策の成果

地方自治法第 2 3 3 条第 4 項の規定に基づき、昭和 5 0 年度日野市一般会計および各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和 5 1 年 1 1 月

日野市長 森 田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

昭和50年度は、全国的な地方財政危機問題が、前年度より、一層深刻化した年であり、日野市もまた例外ではなかった。

こうした未曾有の財政危機に直面した当市では、

- 市民とともに、地方財政、地方自治を守る。
- 徹底した重点主義をとる。
- 無駄を省き、機動性のある市役所となる。

以上を柱とし、次の施策について重点的に行なった。

1 市民生活の環境をととのえるために

よりよい市民生活のできる豊かな町づくりをめざして、毎年度、市では生活環境の整備に力を入れてきたが、財政難にある今年度も、更にこれを押し進めるよう積極的な姿勢をもって以下の施策を行なった。

下水道事業については、新坂下樋管設置及び神明上都市下水路整備など基礎的生活基盤の充実をはかった。都市計画事業については、前年度にひきつづき、神明上土地区画整理事業を一層推進し、また、その進捗に併行して水道事業も同地域内への配水管新設を行なうなど、給水設備の整備拡充がなされた。土木事業については、下河内1号線道路改修、豊田2号線舗装新設をはじめとする生活道路の整備、側溝、日野用水路他の新設、補修工事がなされた。更に市民の憩いの場である市内各所の公園の整備につとめたほか、今年度は特に緑ヶ丘公園の築造を行なった。交通安全対策事業については、歩道設置をはじめ、市内の危険個所に防護柵、道路反射鏡、区画線、段差改良、通学路標識等の設置を行なうとともに、自転車、歩行者

専用道及び自転車専用道区画線を設け、交通事故の防止と減少をはかった。防災対策事業としては、防火水槽の設置を行なうほか、市内60ヶ所に消火栓、78ヶ所に消防水利標識を設置し、更に小型動力ポンプ積載車4台を配備するなど、消防施設の整備拡充につとめた。また宝泉寺西側水路改修による大雨時の防水、日野新坂の崖崩れ防止のための擁壁築造用地買収及び大震災時の緊急避難用階段の設置も行なった。このほか、環境衛生事業については、ネズミや害虫の駆除、環境美化事業については、雑草除去、公害対策事業については公害監視、また、緑化事業としては、苗木、草花の市中配布、樹木・樹林のみどりの登録、更に、塵芥・し尿処理施設整備事業として、ダストボックスの設置、脱水機及び消化槽加温ボイラーの改良工事などを行なった。

2 教育と文化の発展のために

児童・生徒急増市である当市では、毎年、義務教育施設の整備と、教育内容の充実のため、新設校の設置と増築を行なってきたが、今年度も、第15小学校(仮称)用地買収と校舎新築、高幡台小学校の公団買収をはじめ、第3、百草台の各小学校及び第1、第2、七生の各中学校の増築を行ない、プレハブ教室と大規模校の解消をはかった。また、幼児教育の充実をはかるため、第1幼稚園の増築と第6幼稚園の新設を行なった。社会教育事業としては、少年教育、青年教育、成人教育、家庭教育として、各種教室や講習会を開設するとともに、神明上遺跡群、万蔵院台遺跡、豊田寺坂遺跡等の埋蔵文化財発掘調査を行なうなど文化財保護にもつとめた。このほか、文化事業としては、市史編さん、日野市植生調書の作成などが行なわれた。

3 市民生活を守るために

不況とインフレの同時進行といういわゆるスタグフレーション下で市財政は重大な極地に立たせられたが、いうまでもなく、市民とりわけ、老人、母子家庭、心身障害者、生活保護家庭の生活その他に与えられている影響は更に、一層、深刻なものがあつた。従つて市は、こうした人々、家庭に対する救済援護措置を中心に福祉対策事業を推進した。

社会福祉対策事業として、生活つなぎ資金の貸付、社会福祉法人および社会福祉団体への助成、ボランティア活動への助成、そして、福祉施設、高幡地区センターの建設などを行なつた。母子福祉対策事業としては、母子家庭入学祝金、母子休養ホーム利用補助、母子世帯低所得者母親休養事業を、また、心身障害者福祉対策事業として、福祉手当の支給、福祉電話の貸与及び補助、法外援護金品の支給と各種個人負担補助などを行なうほか、生活保護者福祉対策事業として法外援護金品の支給と保護家庭児童・生徒のリクリエーション活動などの事業を行なつた。老人福祉対策事業としては、老人相談電話の活用、ならびに福祉電話の貸与及び補助、老人ホーム入所者への法外援護金品の支給、臥床老人見舞金支給、老人余暇活動事業、老人健康診査、老人クラブ補助、老人健康管理手当支給、老人医療支給等の事業を行ない老人の福祉増進につとめた。児童福祉対策事業としては、百草台保育園の新設をはじめ、潤徳および豊田学童クラブの設置、更に高幡若草こども広場、下田こども広場、中程久保こども広場の設置を進める一方0歳児医療費助成などの施策を行なつた。その他、労働金庫預託金事業による労働団体への助成、生産緑地保全奨励及び育成事業などによる農業経営者の営農意欲の持続と奨励施策、不用品即売会や生鮮食糧品産地直送販売などによる消費生活対策事業、また、産業まつり、商工展や中小企業事業資

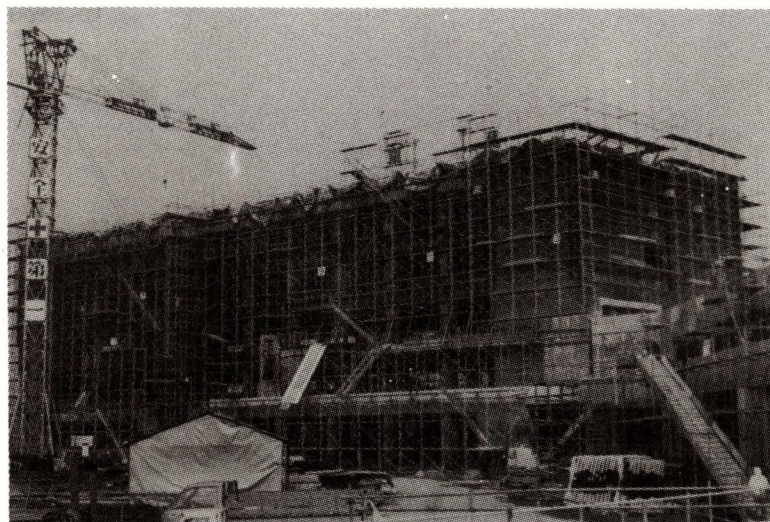
金融資あつせんなどの商工振興対策事業にも力を入れた。

4 住民自治の発展のために

いうまでもなく、地方自治の本旨は、団体自治と住民自治の2つから成り、更に、①住民の権利の拡充、②地方公共団体の自主性・自律性の強化、③地方公共団体の行政の公正確保の三原則をもつてその内容とするとされる。しかしながら団体自治は、そこに住む住民1人1人の健全な自治意識なくしては本来成り立ち得ないばかりではなくその発展はあり得ない。

すなわち、住民自治の発展なくして団体自治の発展もまたあり得ないことは明らかである。市はこの見地から行政モニターなどによる積極的な市民参加の場を設けるとともに、憲法記念行事事業としてパネルディスカッションを企画するなどの行政情報提供の場をも設けた。また、分散庁舎統合による市民サービスの向上を目ざし新庁舎建設事業を一層推進させた。

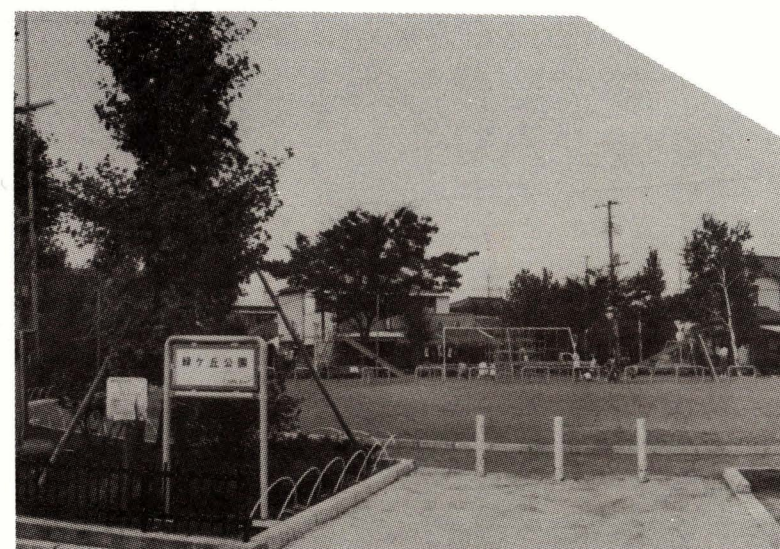
その他、内部努力として、計画的業務執行、機動的組織づくり、セクショナリズムの打破、仕事の簡素化、節約体制の樹立などの新しい行政への志向施策および財政危機下における積極的な財源確保策などを進めた。



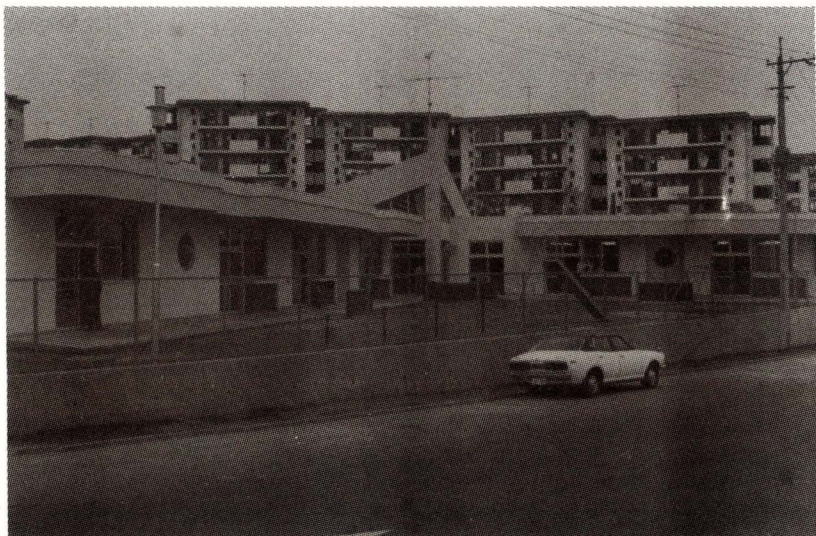
新庁舎建設



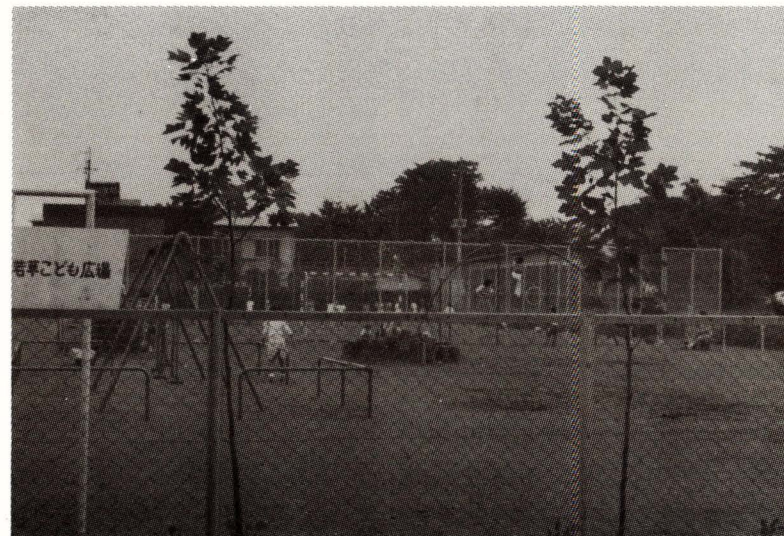
自転車歩行者専用道新設



緑ヶ丘公園新設



百草台保育園新築



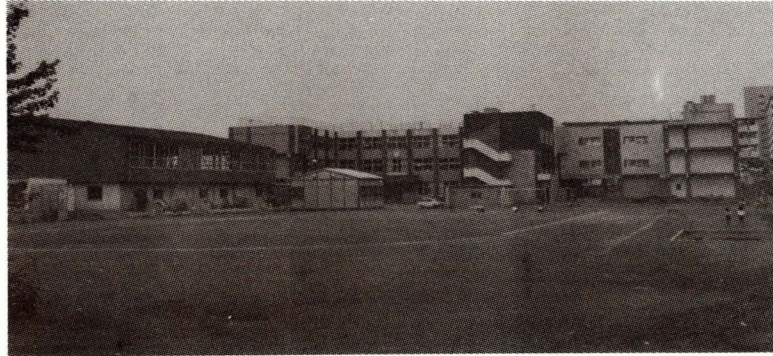
高幡若草こども広場新設



潤徳学童クラブ設置



高幡地区センター新築



高幡台小学校新築（公団買収）

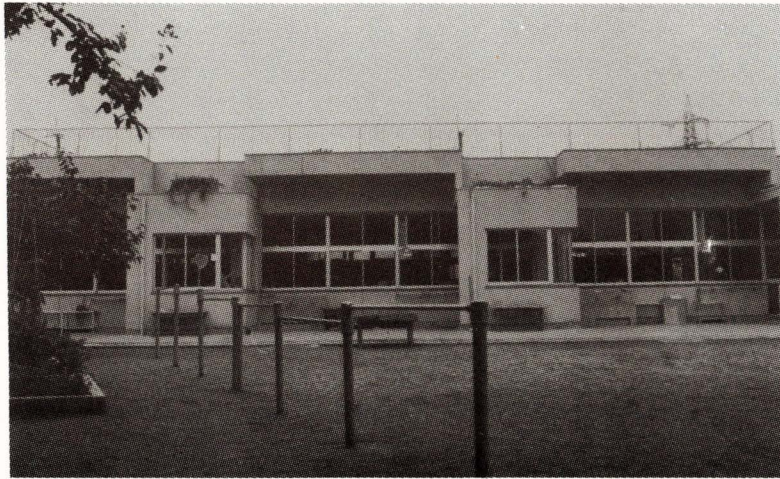
第3小学校増築



第1中学校増築

百草台小学校増築

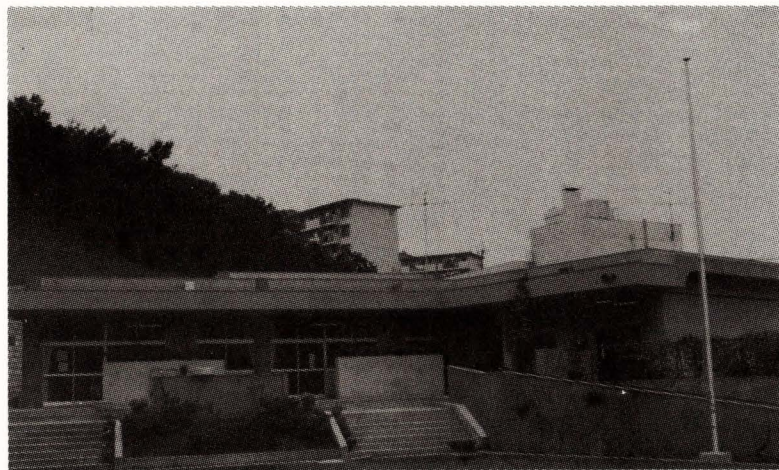




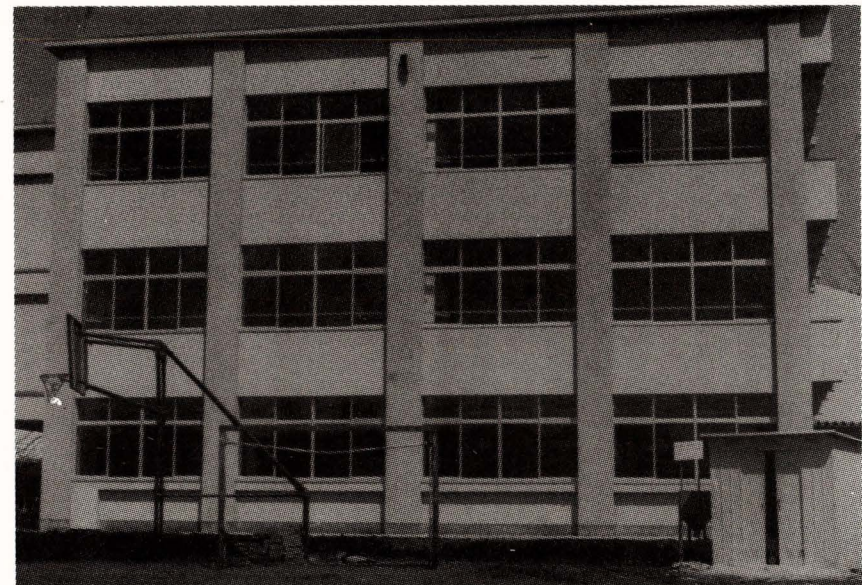
第 1 幼稚園増築



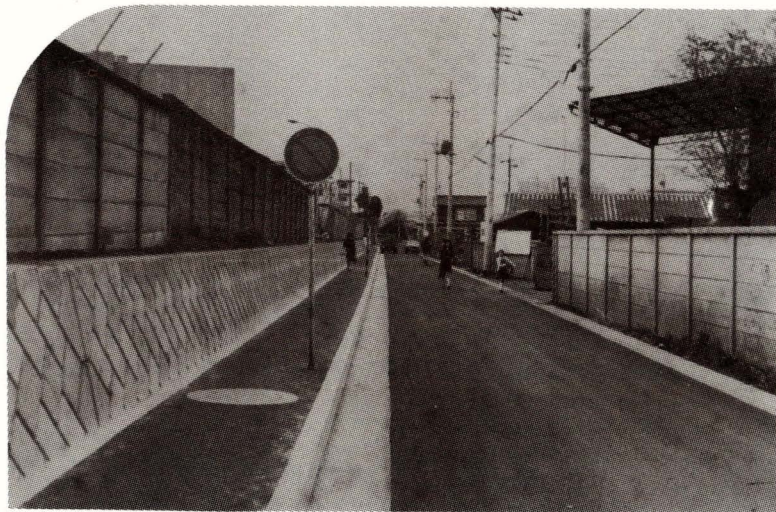
七生中学校増築



第 6 幼稚園新築



第 2 中学校増築

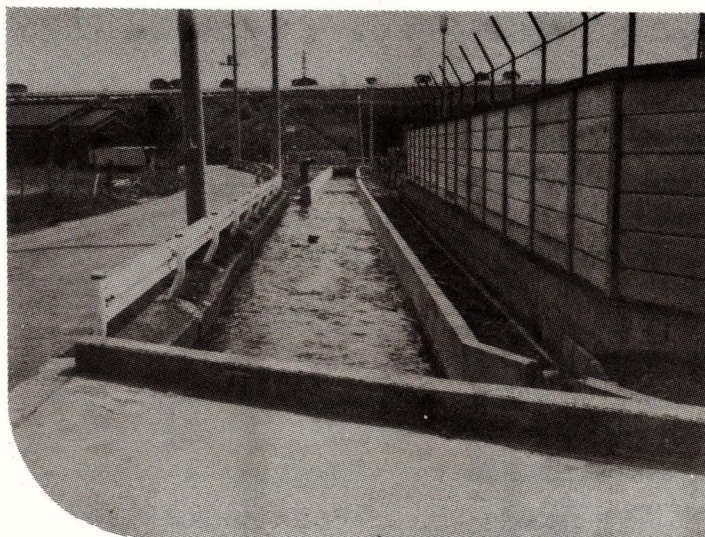


小構 10 号線道路及び側溝新設



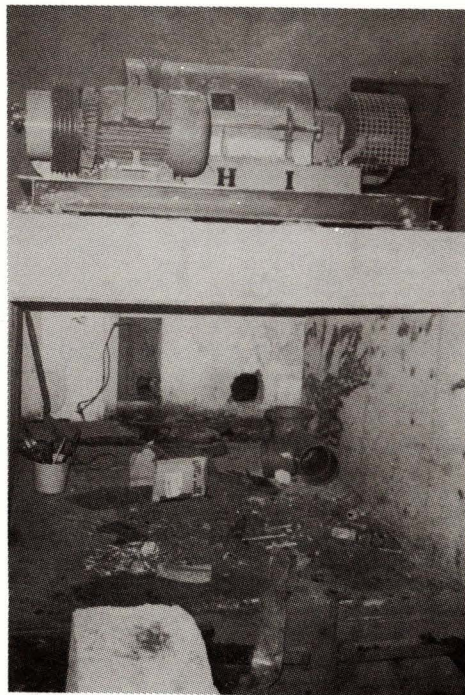
新坂下樋管設置

下宿用水路整備

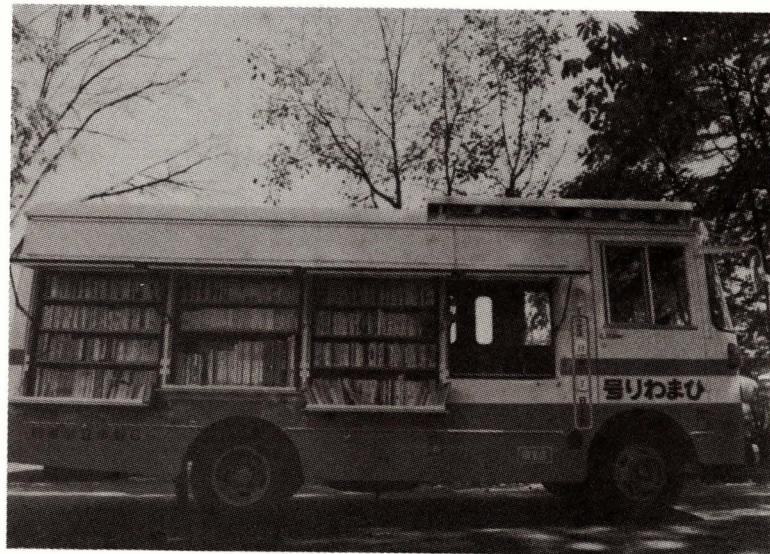


下河内 1 号線道路整備





脱水機改良



図書館車ひまわり号購入

憲法記念行事
パネル・ディスカッション



三沢七二三と南平二丁目二四番地先間
配水管新設



總務費

事業名	事業の概要	事業費	成果
憲法記念行事	パネル・ディスカッション 主題「市民のくらしを考えよう」 －誰でもがしあわせであるために－	円 69,000	約80名の市民の参加を得て、熱気のこもる話し合いをくり広げた。集会では、市民生活に深く関わる7つの分野で運動を進めている8人がそれぞれの運動の現状と問題点を報告し、それを基に参加者全員が加わって討論を行い、最後に申し合わせを確認して終った。講演と違い、参加者が相互に学びあうこの形式は予想以上に好評で共感をよんだ。
庁舎建設事業	第1期工事（躯体工事） SRC造 地下1階地上6階 延床面積 12,291㎡	745,891,000	市民サービスの向上のため、分散している各庁舎の統合を図り、合せて職員の職場環境の改善を期し、新庁舎建設に着手した。 第1期（躯体）工事の竣工は、昭和51年11月の予定である。
市史編さん事業	市史史料の収集及び編さん	5,376,140	前年度に引続き、市史史料の収集を重点とした。市内26所蔵家の古文書7,720点の調査を完了し、このうち市の発展経過を知るうえで貴重なる古文書をマイクロフィルム42巻に撮影記録した。なお、市外にある日野の事跡を調査のため、東北及び北海道に調査員を派遣し、更に伝承的民俗資料の収集作業と、とりまとめ執筆に着手した。
交通安全対策事業	交通安全施設整備 歩道設置 648m 防護柵設置 136m 通学路標識 39本 区画線設置 5,756m 道路反射鏡設置 26基 歩道段差改良 38ヶ所 自転車専用区画線 1,843m 自転車歩行者専用道 634m	37,890,000 財源内訳 国庫補助金 17,366,666 都補助金 4,562,665 一般財源 15,960,669	小構10号線、補助17号線の歩道設置工事をはじめ、危険個所に防護柵、道路反射鏡、区画線、段差改良、通学路標識等を設置し、交通事故の減少、防止につとめた。 特に本年度は、新しく自転車利用者及び歩行者のために自転車歩行者専用道及び自転車専用区画線を設置した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	都市交通災害共済組合加入 （公費負担分） 小中学校児童生徒 17,280人 70才以上老人 3,199人 生活保護者 421人 母子家庭 397人 身体障害者 702人 精神薄弱者 60人 消防団員 490人 計 22,549人	円 5,892,550	昨年度に引続き、都市交通災害共済組合に、全額市費負担により加入し、交通災害時の救済に備えた。
昭和50年国勢調査 （指定統計第1号）	昭和50年10月1日午前 零時現在で、人口の実態を は握して、各種行政施策そ の他の基礎資料を得るため の調査を実施した。	15,729,078	日野市の調査区数763（一般調査区数723、特別調査区数40） を、調査員746名、指導員51名、でもって調査を実施した。 市で集計した概数 人口総数……人口総数126,754人とはじめて10万台の市と なり、前回の45年とくらべ実数で28,197人、比率で28.61 %の増加となる。 男女別人口……男 65,103人、女 61,651人と男が 3,452人多く、性比は女100に対し、男105.6人と高い。 人口密度……1平方キロメートル当り4,656人と、前回の 45年より661人多くなり、過密化が一層進行している。 世帯数……37,693世帯と、前回の45年より 10,183世帯増加し、1世帯当りの人口は3.36人となり調 査ごとに減少している。 地区別人口……南部地区（浅川以南）の人口増加率55.47% は北部地区15.90%の3.5倍にあたる急激な人口増加があった。

民 生 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
社会福祉対策事業	地区センターの建設	8,100,000 ^円	本年度は、自治会、老人クラブ、子供会等地域住民の交流並びに文化、教養の向上等諸活動の場として、高幡地区センターを建設し、地域住民の福祉向上をはかった。
	生活つなぎ資金の貸付 貸付件数 55件	2,345,000	一時的に生活資金の必要性を生じた市民に対し、資金を貸付け、市民の生活水準の確保に寄与した。
	社会福祉法人および社会福祉団体助成	4,738,000	社会福祉事業法に基づき、市民を対象とした社会福祉事業を営む社会福祉法人および福祉を目的とした福利厚生団体に対し、資金の助成をすることによって社会福祉の増進と各団体の育成をはかった。
	ボランティア活動助成	2,150,000	日社協で行う福祉関係ボランティア事業に対し、人件費、事業費、等を助成し、活動の円滑化をはかった。
母子福祉対策事業	母子家庭入学祝金	240,000	母子家庭の児童・生徒が小学校に入学、中学校に進学した際、市より入学祝金を贈り、母子家庭の福祉増進につとめた。また、母子休養ホームの利用を容易にするため交通費補助を行った。 さらに母親休養事業（ママ休）の実施により、リクリエーションの機会と交流の場を持つなどし、母子家庭の福祉増進をはかった。
	母子休養ホーム利用補助 母子世帯低所得者母親休養事業	13,610 375,000	
心身障害者福祉対策事業	心身障害者福祉手当	30,455,000	1級（脳性麻痺、筋ジストロフィーを含む）から4級の身体障害者及び1度から4度の精神薄弱者、また今年より難病患者を加え、心身障害者福祉手当を支給し、障害者の福祉増進につとめた。 （身障1級～2級、精薄1度～3度は都の制度併用）
	障害者福祉電話の貸与と補助	297,072	重度の心身障害者に対し、障害者福祉電話を貸与し、安否の確認や各種の相談に応じ、障害者の生活安定と福祉の向上をはかった。 また、今年より個人の既存電話に対する補助制度を採用し、貸与者との不公平を解消した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	法外援護金品の支給と各種 個人負担補助	円 811,281	施設に入所している心身障害者に対し、夏期・冬期の2回、見舞金品を贈り慰問した。 また、身障者用特殊車ガソリン代補助、自動車改造助成、判定料補助、盲人用老人用の安全杖の支給等により個人負担の解消と心身障害者の福祉増進につとめた。
老人福祉対策事業	老人相談電話の活用及び福祉電話貸与並びに補助	2,658,225	老人相談電話の活用及び福祉電話の貸与を行ない、ひとり暮らし老人等の孤独をなぐさめ、各種相談に応じ、安否の確認を行なうとともに、関係機関の協力を得て各種サービスを提供した。 また、今年も個人の既存電話に対する補助を行い貸与者との不公平を解消した。
	法外援護金品の支給	710,000	老人ホーム入所者に対し、夏期・冬期の2回見舞金及び衣類等を贈り慰問した。
	敬老金 対象者 3,152人	15,760,000	多年にわたり社会の発展に寄与してきた70才以上の老人に対し、長寿をお祝いし敬老の意を表して敬老金を支給し、敬老精神の普及につとめた。
	敬老大会	3,970,350	70才以上の老人を対象者とし、老人を敬い老人福祉に関する市民の理解と関心を深めるために、敬老大会を第二中学校体育館に於いて午前と午後に分け2,650人の参加者を集め盛大に開催した。
	臥床老人見舞金 対象者 173人	865,000	65才以上で3ヶ月以上居宅にねたきりの老人を養護している者に見舞金を支給し、本人及び養護者を激励した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	老人余暇活動事業 活動参加者 326人(延)	円 5,967,450	60才以上の老人を対象者とし、市有施設等に於いて軽易な活動を行うことにより、老人の社会、地域への奉仕活動、余暇活動、健康保持等老人の生きがいのある老後の福祉の増進につとめた。
	老人健康診査 受診者数 1,429人	3,174,841	65才以上の老人を対象者とし、老人の病気の早期発見及び早期治療を通じて、健康の維持増進につとめた。
	老人クラブ クラブ数 32クラブ 会員数 2,675人	8,333,800	地域の老人が老後の生活を健全で豊かにするため、クラブを自主的に組織し教養の向上、健康の増進及びレクリエーション等活発な活動を行っているが、これに補助金を交付し老人福祉の増進につとめた。
	健康管理手当 対象者 6,445人(延)	18,812,500	70才以上の老人に前期、後期に分け健康管理手当を支給し、心身の健康の保持及び健康の増進につとめた。
	老人医療 助成件数 29,799件	127,773,381	近年老令人口の著しい増大と社会意識の変化により、老人問題は社会の関心を高め、その施策として老人医療費を支給し、適正な医療の確保と健康保持並びに生活の安定につとめた。
	老人理容、美容券 発行枚数 19,227枚	18,040,900	70才以上の老人を対象者とし、理美容券を発行し生活の安定に資し、あわせて保健衛生の向上につとめた。
	老人福祉手当 対象者 933人(延)	26,448,500	65才以上の老人で身体上もしくは精神上の障害のため、日常生活に著しい支障のあるねたきり老人に対して、4期に分け老人福祉手当を支給し、老人の福祉増進につとめた。
	敬老居室建築資金貸付 貸付件数 5件	5,000,000	65才以上の老人の専用居室を確保するために必要な建築資金の貸付けを行い、高令者を含む家庭の好ましい家族関係の維持をはかるとともに老人福祉の向上につとめた。

514(15)

事業名	事業の概要	事業費	成果
生活保護者福祉対策事業	法外援護金品の支給と児童生徒のリクリエーション	円 10,193,270	生活保護家庭及び医療扶助を受け、入院している患者に対し、夏期・冬期の2回、見舞金・衣類・食糧品等を贈り慰問した。また、生活保護家庭や母子家庭の小・中学生は一般家庭の学童に比べ外出の機会が少ないので、これらの小・中学生を対象に観光バスによる“みかん狩り”を実施した。 さらに、都補助による特別見舞金の支給や、全小・中学生を対象にした夏期栄養食品・学童服・運動服等の支給により、生保家庭の生活安定と福祉の増進につとめた。
児童福祉対策事業	市立百草台保育園 位置、日野市百草1002番地の4 借地(日本住宅公団) 1,742.19㎡ 鉄筋コンクリート平家建 666.5㎡ 開設予定 昭和51年5月1日 定員 100名 2才未満児 19人 2才児 17人 2才以上児 64人	115,048,000 財源内訳 国庫負担金 25,018,000 都負担金 12,509,000 一般財源 77,521,000 (内地方債 14,500,000)	百草台団地地域には公立保育園がなかったので、未措置児童解消のため、公立保育園を設置し、地域の要望にこたえた。
	保育室、家庭福祉員にたいする運営費助成 年間利用人員 (保育室 929人 家庭福祉員 178人)	22,428,750 財源内訳 都補助金 12,636,250 一般財源 9,792,500	市内全域11ヶ所で保育活動をする無認可保育施設にたいし、運営費助成を行い、保育内容の充実と児童福祉の向上をはかった。
	民間保育園にたいする助成 年間延人員 8,751人	13,235,238	市内民間5保育園および近隣2保育園にたいし、市の助成要綱に基づき助成を行い、保育内容の向上と児童福祉の増進をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	学童クラブの設置 1. 潤徳学童クラブの設置 位置、日野市高幡547番地 全農クラブハウスを改修 (改修費 2,670,000) 定員40名 50年11月10日開設	4,760,000 ^円	潤徳小学校区及び日野第2小学校区に学童クラブを開設し、地域の留守家庭児童の健全育成をはかり、働く婦人の要望にこたえた。
	2. 豊田学童クラブの設置 位置、日野市豊田3丁目31番地の3 元豊田出張所改修 (改修費 2,090,000) 定員40名 51年4月8日開設		
	児童遊園の設置 高幡若草こども広場 下田こども広場 中程久保こども広場	6,570,000	都市化の影響による児童の遊び場不足解消のため、高幡駅前、下田及び中程久保の3か所に児童遊園を設置した。
	乳児(0才)医療費助成	13,980,612	乳児医療費の一部を助成することにより乳児の健康向上をはかるとともに、保護者の医療費負担の軽減につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成 果																								
国民年金事業		0 ^円	社会保障の充実を求められるなかで特に年金制度に対する一般市民の期待と関心は大きく、いまや年金なくして老後の生活設計をたてられないほど国民生活のなかに深く浸透しつつある。 一般PRは市広報等に掲載して周知徹底をはかった。また市内8ヶ所に国民年金説明会を開き年金制度のくわしい説明を行い加入の促進と裁定請求等の指導を行った。 20才到達者並に未加入者等には勧奨通知を発送、国民皆年金の趣旨にのっとり適用に努力した。 未納者対策としては未納通知並に電話等で催告し納付の督促をはかり検認率は近年にない高率をおさめた。 福祉年金は市広報にてPRするとともに各老人会等に出席し、くわしい説明を行うとともに裁定請求の指導を行なった。加入者受給権者は下記のとおりである。 3月末現在 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>48年度</th><th>49年度</th><th>50年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>強制加入者</td><td>8,705</td><td>9,320</td><td>10,446</td></tr> <tr> <td>任意加入者</td><td>6,515</td><td>7,789</td><td>8,425</td></tr> <tr> <td>検 認 率</td><td>89.6%</td><td>90.9%</td><td>95.4%</td></tr> <tr> <td>拠出年金受給権者</td><td>337</td><td>447</td><td>994</td></tr> <tr> <td>福祉年金受給権者</td><td>2,408</td><td>2,487</td><td>2,567</td></tr> </tbody> </table>		48年度	49年度	50年度	強制加入者	8,705	9,320	10,446	任意加入者	6,515	7,789	8,425	検 認 率	89.6%	90.9%	95.4%	拠出年金受給権者	337	447	994	福祉年金受給権者	2,408	2,487	2,567
	48年度	49年度	50年度																								
強制加入者	8,705	9,320	10,446																								
任意加入者	6,515	7,789	8,425																								
検 認 率	89.6%	90.9%	95.4%																								
拠出年金受給権者	337	447	994																								
福祉年金受給権者	2,408	2,487	2,567																								

衛生費

事業名	事業の概要	事業費	成果
予防対策事業	予防接種 種痘、急性灰白髄炎、ジフテリア、三種混合（百日せき、ジフテリア、破傷風）日本脳炎、インフルエンザ	28,470,459 ^円	種痘2期・3期、三種混合及びジフテリア3期中止があったが、他の予防接種については、当初の予定どおり実施し、伝染病予防につとめたほか、インフルエンザ、日本脳炎の予防接種を各幼・保育園及び学校で実施し流行性疫病の防止につとめた。
	健康管理	9,974,790	成人病予防を目的として心臓病、胃ガン、子宮ガン検診を実施。また、結核予防法に基づき、結核検診を実施し、潜在患者の早期発見につとめたほか乳幼児検診として誕生日健康診査を新たに実施、その他母子保健向上のため乳幼児、妊産婦を対象に週2回の相談、新生児家庭訪問で年間延3,800人相談を受け、乳幼児の健全なる発育に努力した。
	休日救急医療	5,800,000	休祭日及び夜間の救急医療体制が社会問題になっている現在、医師会の協力による救急医療の役割は大きく、市民が安心して生活できるようつとめている。
環境衛生事業	そ族昆虫駆除	14,849,436	各家庭の衛生害虫用薬剤、ゴキブリ駆除用薬剤（6月下旬）、殺そ剤（11月下旬）を配布し、自主防除につとめる一方、各自治会及び各家庭へ噴霧器、薬剤を提供し室内煙霧による害虫駆除を実施した。またアメリカシロヒトリの防除につとめるとともに、（6月上旬～7月中旬、8月上旬～9月中旬）、昭和50年度事業方針にもとづく業者委託による昆虫駆除事業（5～10月実施）については、公共施設を重点的に実施した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
公害対策事業	公害監視 (1)工場排水中の重金属の分析	円 535,600	26工場を調査し、排水管理について指導を行なった。 工場排水の分析結果によると、規制基準を越えた工場が7施設あったが、いずれも改善勧告を行ない、処理施設の設置、改善、あるいは現施設の維持管理の徹底等の回答を得る。
	(2)使用重油中のいおう分の分析	78,000	工場16、指定作業所12、条例対象外11、計39施設の重油を分析した結果、条例対象の施設全部が規制基準を下回る数値を示したが、対象外施設3施設に若干高い数値をみたので、この施設に対し、低いおう燃料使用の要請を行なった。
緑化事業	樹木及び樹林のみどりの登録	975,000	市内にまだ残されている樹木及び樹林の所有者141件の登録を得、保全緑地の拡大につとめた。
	苗木草花の配布	1,099,000	ヒメリンゴ、花カイドウ、プラタナス、エンジュ、ユリノキ、カシ、ヤナギ、ドウダンツツジ、イヌツゲ、ネズミモチ、マサキ、サクラ、キョウチクトウ、サツキ、クルメツツジ、ボッサ菊、葉ボタン、デージー、パンジー等13,756本の苗木、草花を公共施設及び一般市民に配布し、市内の緑化推進につとめた。
	日野市の植生調書の作成	4,000,000	市内各地域に生育する植生の厳密な記録、分析作業により植物群落を正確に記録した「日野市現存植生図」とこの植生図を解説することによって「日野市潜在植生図」を作成した。 これらの植生調査は、市内の自然環境の総合的評価と環境保全問題に対処するうえで今後大きな手がかりとなるものである。
	苗圃の設置		今年度は市営苗圃5カ所、5,105㎡を新たに設置し、樹木草花の生産育成面積を拡大した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
環境美化事業	除草	円 3,374,372	市内250ヶ所 134,974.88㎡の雑草地の除草を行ない、市中の環境美化に寄与した。
	美化活動の助成	1,560,000	市内を13地区に分け、各地内ごとに町内清掃及び、大がかりな浅川河川敷の清掃を行ない、市はこれに補助金を交付し助成した。
ダストボックスの設置	設置地域 多摩平、旭が丘、日野台 平山住宅、新井、石田 七生福祉園	14,476,800	生ごみは、従来市民の負担によるポリ容器で収集を行なってきたが、路上、空地などにポリ容器、ビニール袋等が多数出され犬や猫などに容器がたおされるなど美観、衛生面からも好ましくない。 このため50年度より3ヶ年計画でダストボックスに変更することにし今年度は696個を設置した。 これにより美観はもとより収集作業能力の向上が図られた。
し尿処理施設整備事業	脱水機改良	13,500,000 財源内訳 都補助金 3,400,000 起債 9,800,000 一般財源 300,000	昭和43年増設以来使用してきた真空脱水機及びその補機が腐蝕のため年間相当の修理費をかけてきたが、もはや修理に耐えられない状態になってきた。当工事により設置された遠心分離機によって汚泥処理能力がアップし汚泥凝集剤が不要となったため維持管理費が安価になり、また機器の運転管理も容易になった。
	消化槽加温ボイラー改良	5,500,000	昭和38年に設置されたボイラーには手動バーナーが取り付けられており安全装置が全くなく事故発生の恐れがあるため、全自動バーナー化の改良工事を行なった。 これによりボイラーの運転管理が自動制御化され安全性を著しく高めた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	ガス管改修	円 18,500,000	昭和43年に施工された消化槽発生ガス管が内部より腐蝕し、ガス洩れが各所に発生し火災の危険があるため急ぎ改修工事を行なった。 発生ガス中にイオウ分が含まれているため金属管でなくビニールライニング鋼管を使用した。
	エンジンポンプ購入 ショベルローダー購入	2,360,000 1,899,000	し尿処理施設には大小あわせて28ヶ所の汚水槽があり、内部に沈澱した土砂等を定期的に清掃しているがこの作業は汚水処理能力の低下を防ぐため短時間で行なわなければならない。 それには大容量汚水を短時間で除去出来るエンジンポンプが必要となった。除去された汚泥残渣は従来、トラックに手積みで搬出していたがショベルローダーの購入により作業能力がはるかにアップされた。 また、当施設が河川敷であるため台風雨等により河川水位が増すと場内に逆流することがあり、この場合の排水作業にもエンジンポンプが有効である。

勞 働 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
労働金庫預託金		13,000,000 ^円	労働者の団体が行なう福利共済活動のために金融の円滑をはかり、その健全な発達の促進につとめた。

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
日野市生産緑地保全奨励事業	生産緑地の保護 指定件数 331件 指定面積 119.3ha 筆数 1963筆	26,031,850 ^円	市内に生産緑地を所有する農家に、生産緑地保全奨励金を交付し、営農意欲を持続させるとともに、市民の健康的で快適な生活環境の確保に寄与した。
日野市生産緑地保全育成事業	施設野菜生産の推進	4,000,000	市街化区域にマッチしたビニールハウス栽培による蔬菜類生産農家の育成をはかった。
大規模生産緑地保全育成事業	生産緑地の保護育成 野菜 3ha 植木 0.8ha	5,330,000	一定規模を有する農用地を生産緑地に指定し、当該地域内に農業近代化施設等の導入をはかり都民生活に直結する生鮮食品の供給及び緑地保全をはかるとともに、あわせて都市と調和した農業経営の安定的発展につとめた。
農業用水路維持管理	各用水組合における用水維持管理のための事業費補助	3,999,983	生活排水及び雨水路化している現在の農業用水の管理が農業者の手にゆだねられるところから市内8用水組合に対し、資材費、借上料、労務費を対象として補助金を交付し、農業用水路の維持整備につとめた。

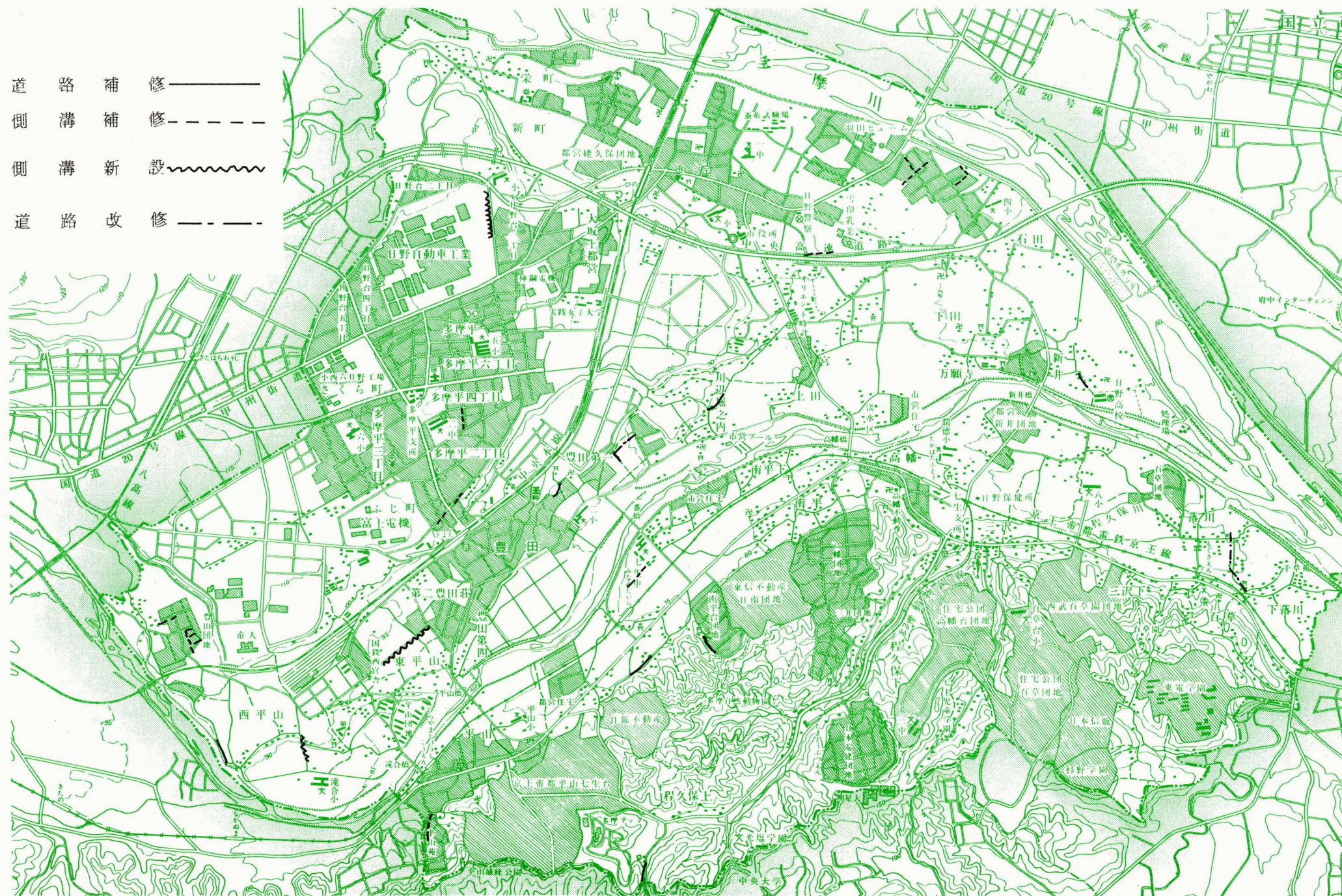
商 工 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
商工振興対策事業	中小企業事業資金融資あっせん	10,500,000 ^円	市内中小企業者の事業を育成し振興をはかるため、金融機関に預託した預託金を基金として事業資金のあっせんを実施した。特に今年度より不況の長期化により、経営が苦しくなっている中小企業者に対し緊急に必要な資金をあっせんする制度を加えたことにより、融資あっせん事業を始めて以来最も多いあっせん申込があった。
	産業まつり商工展事業	1,300,000	市内の産業生産物の実態を市内外に紹介し、併せて生産技術の改良品質の向上、消費の開拓をはかるとともに、即売会を実施し、一般市民の理解に供することを目的として、実施した。今回初めて七生地区の高幡不動尊境内に会場を設営し、79業者が参加、3日間の会期に延約6万人の人が会場を訪れ盛大に行なわれたことは当事業の目的をほぼ達成できた。
消費生活対策事業	消費生活モニター	455,000	市民から消費者行政に対する意見、要望、苦情等を収集し市政に反映させるとともに「賢い消費者」づくりを目的として、モニター40名を委嘱し、同モニターの協力を得て、市内の生活必需品の価格調査を毎月行い、その結果を広報紙上に発表して市民の消費生活の参考に供した。
	不用品即売事業	182,000	6月及び10月に本事業実施の結果、市内の消費者団体その他の協力者より衣類から雑貨類にいたるまで延2,935点の出品があり、多くの消費者にこの機会が利用され、不用品の有効利用が図られるとともに、物価対策にも大いに効果があった。
	生鮮食料品産地直送事業	2,400,000	市民に安く新鮮な食料品を提供し、消費生活の安定に資することを目的として、市内の小売団体の協力を得て、流通機構の短縮によるコスト・ダウンの実現をはかった。食肉は毎月1回実施し、安売り率は平均26.5%、鮮魚は年間13回実施し、安売り率は平均29.3%という結果を得た。

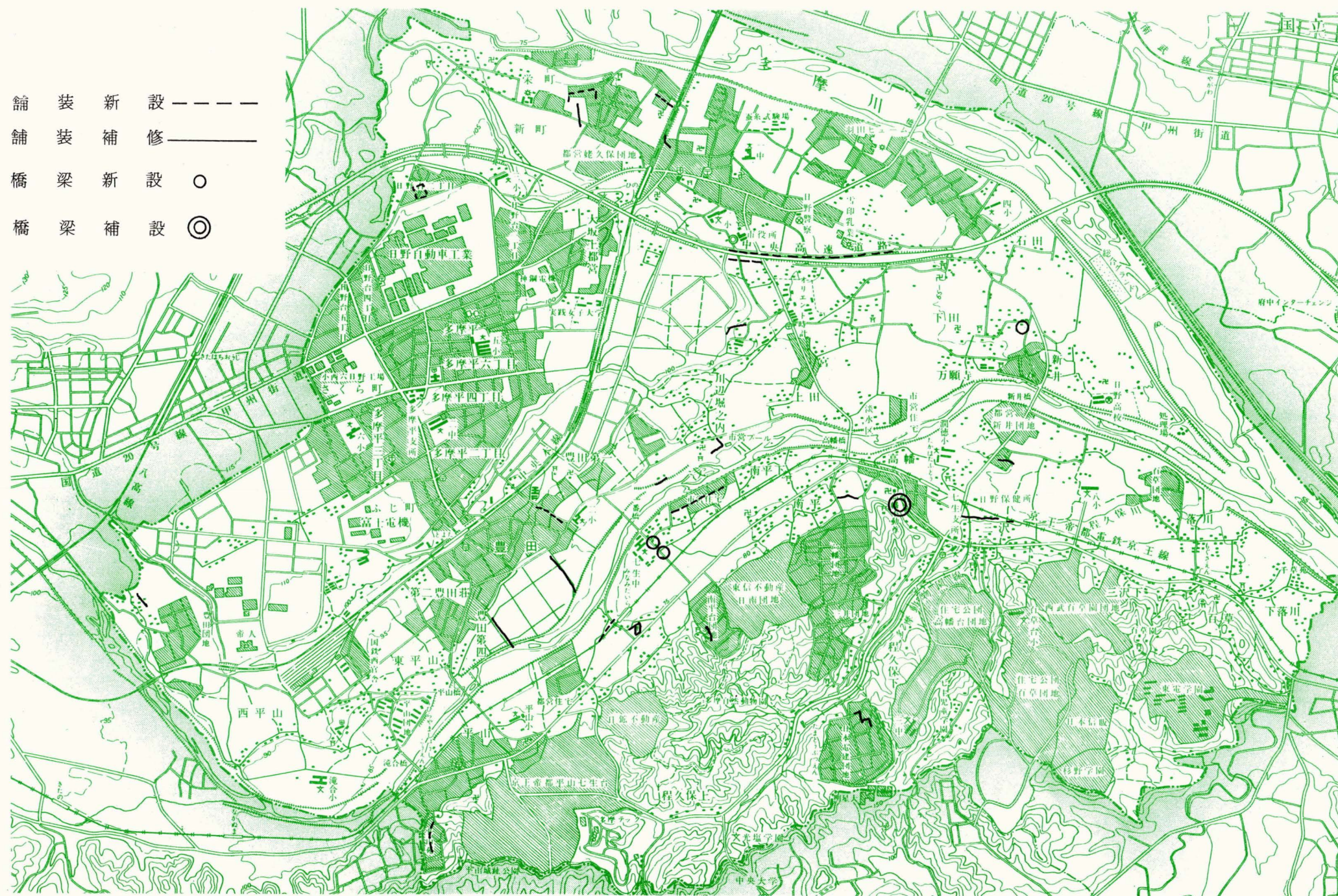
事業名	事業の概要	事業費	成果
観光事業	日野市観光まつり	1,300,000 ^円	日野市観光協会に事業委託し、第9回日野市観光まつりを開催した。第1部写真コンクールは都内をはじめ隣接県より参加者120名、応募作品総数247点を得、高幡不動尊で盛大に開催され、好評を博した。 第2部菊花展は、日野市菊友会をはじめ、近隣10市の菊花会の協力を得て、盛大に開催された。出品点数は1,084点、観覧客数は45,000人に及び当市の観光事業及び観光施設の宣伝に大いに効果があった。

土 木 費

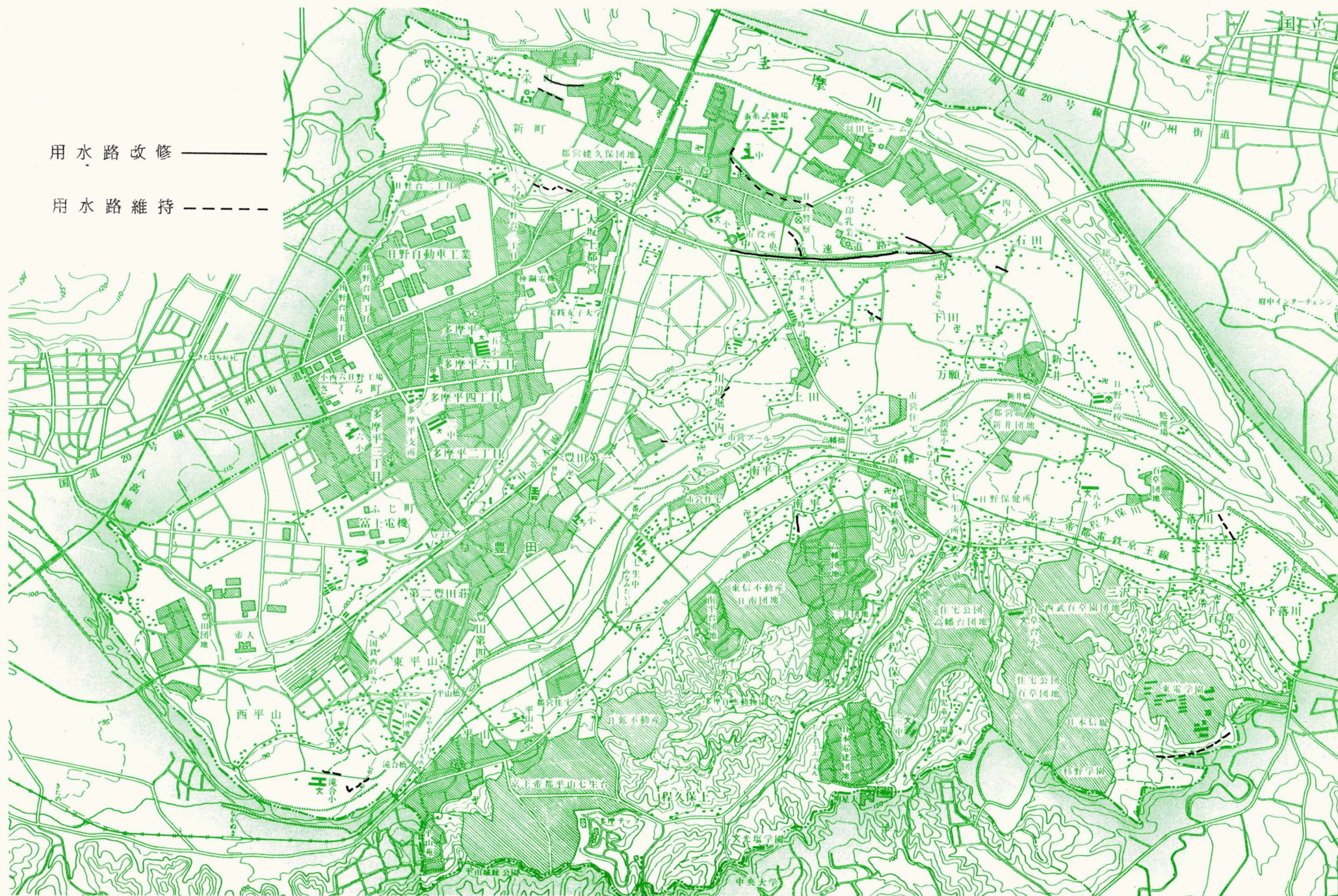
道路補修 —————
 側溝補修 - - - - -
 側溝新設 ~~~~~~
 道路改修 - - - - -



舗 装 新 設 -----
 舗 装 補 修 —————
 橋 梁 新 設 ○
 橋 梁 補 設 ◎



用水路維持 ————



事業名	事業の概要	事業費	成果
道路整備事業	道路改修事業	円	道路の改修、補修及び補装新設等の事業を実施したことにより、交通・輸送路の整備はもとより、住民の生活環境の保全整備をはかった。
	下河内1号線 他3件	24,625,000	
	舗装新設事業		
	豊田22号線 他9件	12,888,000	
	側溝新設事業		
	市道小溝10号線他3件	21,130,000	
	道路補修事業		
	南平9号線 他6件	14,595,000	
橋梁整備事業	舗装補修事業		橋梁を整備することにより流水及び交通の円滑化を推進するとともに、災害防止をはかった。
	補助13号線 他8件	19,145,000	
	側溝補修事業		
	多摩平幹線1号線他6件	15,686,000	
橋梁整備事業	橋梁補修事業		
	一番橋伸縮継手 他1件	1,330,000	
	橋梁新設事業		
	高幡地内橋梁 他1件	970,000	

事業名	事業の概要	事業費	成果
用水路整備事業	日野用水路補修 他22件	186,564,000 ^円	都市化とともに各所における宅地造成等により、流水機能を減退しつつある小河川を整備し、降雨期の災害を防止するとともに、住民の生活環境の改善をはかった。
失業対策事業	多摩平第1公園 他4カ所 公園整備事業	4,785,465	失業者に就労の機会を与えるとともに、市民の憩いの場である公園を整備し、自然環境の保全と社会福祉とをあわせ推進した。
街路灯整備事業	街路灯新設及び撤去新設 街路灯新設 141本 撤去新設 201本	12,489,000	前年度にひきつづき街路灯新設141本、撤去新設201本の整備を行ない、住民の生活環境の整備を図った。
公園整備事業	日野市都市計画緑ヶ丘公園 築造事業	6,859,000 財源内訳 国庫支出金 3,000,000 一般財源 3,859,000	最近の急速な市街化の中で、市民の憩いの場である公園を築造し、自然環境の保全整備を図った。

消 防 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
消防事業	水防訓練	円 398,540	昭和50年7月6日浅川河川敷（高幡橋 上流 右岸）内において消防団と消防署が合同で、出水期に備え水防工法を、雨中、実践しながらの訓練を実施した。
	出初式	751,350	新春を飾る恒例の行事としての出初式が、昭和51年1月11日市立第1小学校校庭において団員486名、消防車両16台の参加を得て盛大に挙行された。
	消防操法審査会	282,000	昭和50年9月7日、第二回消防操法審査会を、東京都消防訓練所の教官を招いて行なった。本年は、小型動力ポンプの部と自動車ポンプの部に分け、小型動力ポンプ部に17隊、自動車ポンプの部に8隊参加し、日頃の訓練の成果をきそった。この結果、1分団4部と5分団2部がそれぞれの部で優勝をなしとげた。
消防施設整備事業	防火水槽設置	2,610,000	40 ^m の防火水槽1基を新設し、有事に備えた。
	消防水利標識設置	725,000	市内78ヶ所の消火栓に標識した。
	器具置場等の新築及び改修	4,167,223	日野市消防団5分団1部の車庫の新築をはじめ、11ヶ所の器具置場等の改修、火の見やぐらの塗装補修を実施し、施設の拡充整備につとめた。
	消火栓設置	15,860,701	市内60ヶ所に消火栓を設置し、地域防火設備の拡充につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
消防施設整備事業	車輛器材整備	6,131,500 ^円	小型動力ポンプ積載車を4台購入し、4分団1部、5分団1部、6分団2部、8分団1部にそれぞれ配車し、消防力の拡充強化につとめた。 また、各分団部のホース・スコップ等の備品の整備拡充につとめた。
防災対策事業	日野新坂擁壁用地買収	4,900,500	昭和49年7月に発生した日野新坂の崖崩れに対し、そのまま放置すると第二次災害が発生する恐れがあることから擁壁築造のため民有地324㎡を買収し、災害防止につとめた。
	宝泉寺西側水路改修	3,390,000	毎年、梅雨時の集中豪雨や台風時の大雨等における床上、床下浸水の被害に対処するため、水路を改修し、浸水事故防止につとめた。
	緊急避難用階段設置	315,000	東平山1丁目7番地先の浅川河川敷が大震災時の避難場所に指定されている関係上、当該地へ通じるための道路的な階段を設置し、避難路の確保につとめた。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	百草台小学校増築に伴う設計、監理料及び単独事業分	円 12,568,000 財源内訳 受託事業収入 3,152,000 一般財源 9,416,000	
	第一中学校増築 鉄筋コンクリート3階 362㎡ 普通教室 3 その他 3	80,959,000 財源内訳 国庫支出金 22,104,000 都支出金 12,695,000 地方債 45,700,000 一般財源 460,000	
	第二中学校増築 (50～51年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート3階 671㎡ 普通教室 4 特別教室 1 その他 3	29,113,800 財源内訳 国庫支出金 16,117,000 都支出金 1,050,000 地方債 11,900,000 一般財源 46,800	

事業名	事業の概要	事業費	成果
学校用地取得及び造成事業	第15小学校（仮称） 用地取得及び造成事業 14,456.54㎡	円 646,393,279 財源内訳 国庫支出金 38,745,000 地方債 581,100,000 一般財源 26,548,279	人口急増に伴う児童・生徒の増加に対処するため、第15小学校（仮称）用地を取得、造成（線越明許事業）し、義務教育施設の整備・充実をはかった。
児童・生徒健康増進特別整備事業	小学校緑化整備 1,550本	1,900,000 財源内訳 国庫支出金 633,000 一般財源 1,267,000	学校環境緑化整備事業として、小学校5校（滝合小学校、南平小学校、百草台小学校、高幡台小学校、第八小学校）にイチョウ、ヤナギ、プラタナス、アカシア等を、1,550本植樹し、教育環境と緑化推進につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
幼稚園建設施設 整備事業	第一幼稚園増築 鉄筋コンクリート 1階 一部鉄骨 317㎡ 保育室 3 図書室 1 その他 3	円 37,168,000 財源内訳 国庫支出金 12,780,000 地方債 10,100,000 一般財源 14,288,000	多摩平の中心に位置する第一幼稚園は、昭和40年開園以来、幼児教育の充実につとめてきましたが、施設が狭隘となったため、増築し、幼児教育施設の整備充実につとめた。又日本住宅公団の立替施行により、第六幼稚園を新築し、百草、高幡団地地区の幼児教育の充実につとめた。
	第六幼稚園新築に伴う設計及び単独事業分	11,307,100 財源内訳 受託事業収入 986,000 一般財源 10,321,100	
社会教育事業	少年教育	2,212,563	地域子ども会の育成……ジュニア・リーダーの養成（講習会・年間にわたり10回）、子ども会育成者講習会（6～7月に5回）、日野市子ども会連合会とその単位団体への助成（111万円）、子どもスポーツ大会（市内3会場＝日子連へ委託）の推進を通して、少年活動の活発化、自主発展をめざした。 少年キャンプ開設……7月22日～8月10日まで、平山城址公園の一隅を借用し、1泊2日の日程（前日の午後1時入村、翌日午前10時出村）で連日開村する。参加は15団体、約600名におよび、各子ども会会員とその育成会関係者に恰好な交流機会となり、初めての試みも反響が大であった。なお、施設内容は10人用テント12張、炊事場などを仮設し、80～100人の収容規模とした。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	青年教育	1,675,200 ^円	勤労青年教育として文化教室（仕事と生きがい等のテーマで5月～12月に25回）と、アコーディオン教室（同期間、同回数）を開設した。また、社会教育センターへ事業委託して青年講座、グループ活動研究会を開設するなど、青年層の学習機会をもった。成人式典、はたちを祝う青年のつどいは例年どおり開催した。
	成人教育	417,548	婦人学級（文章教室、5月～11月20回）、婦人教養講座（食生活を考える、3月4回）、ことぶき大学（年間12回、うち野外教室3回）のほか、新規事業としてテレビ市民セミナーを開設した。テレビ市民セミナーは、NHK放送テレビ番組の中から「日本史探訪」を採用し、番組を視聴したのちスクーリング（6回）に出席し、専門講師の解説で内容を深めた。
	文化祭	1,500,000	華道展（10月25日）でオープンし、演劇（11月30日）で閉幕した第13回市民文化祭は、会場難のゆえから長期開催であったが、参加種目・人数ともに年々増加している。
	文化財保護	26,878,502	調査活動……神明上遺跡群第Ⅴ次、第Ⅵ次、第Ⅶ次、第Ⅷ次、万蔵院台遺跡第Ⅱ次、吹上遺跡第Ⅳ次、豊田寺坂遺跡、15小建設地……の計8地点にわたって埋蔵文化財発掘を実施した。 普及活動……前年度調査の坂西横穴墓群発掘調査報告書をはじめ、上記調査報告書、及び“日野市の文化財”を刊行した。遺跡調査事務所を設置した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	家庭教育	円 5,102,900	家庭教育通信講座……2才以上の未就学児童の家庭へ、家庭教育の学習教材を定期的にダイレクトメールで発送し、この届ける社会教育の一方通行の補完的講座としてスクーリングを5会場で延べ10回開いた。 家庭教育学級……小・中学校全校へ委託（PTA）開設し、各校独自のプログラムのもとに、母親たちの生涯教育の一環として、年々その成果が高まっている。 家庭教育相談……相談相手もなく、情報化社会の中で他との比較で悩んでいる未就学児をもつ家庭に対し、おおむね月1回、第二土曜日の午後、専門スタッフをまねいて開設した。相談事例は総数57件、内容は言語関係の16件、しつけ全般の18件等であった。 幼児の親子教室……3．4才児とその親を対象に40組を公募し、3泊4日のサマースクールを含む延べ12日間の日程で開設した。集団生活の中での個々の行動を重視し、その追求と指導を骨子とするものであり、当年度の新規事業として成果をあげた。
	公民館活動	1,177,370	ペーパー・フラワー教室、書道教室、囲碁教室、ギター教室、映画会、成人教室、着付教室、レコード・コンサート、料理教室、ペン習字教室、パン・フラワー教室、七宝焼教室等を実施し、市民の学習意欲に対応した各種教室を開設した。 新規事業の障害者青年学級は、「旧野市障害者問題を考える会」へ委託し、障害をもつ青年と一般青年とが互いに交流しあい、強い意志と体力づくりを目的に年間スケジュールにもとづき、料理教室、生物講座、社会見学、移動教室などを青年ボランティアの協力を得て学習した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	移動図書館車の購入	円 6,825,000	移動図書館として、広く市民から親しまれ、貸出冊数において、もっとも多くの実績を持ち、市民サービスと文化の向上に貢献してきた移動図書館車も、老朽化が著しいため、新規に1台を購入し、図書貸出体制の整備充実をはかった。
保健体育事業	学校開放の充実	6,203,330	市立小・中学校の校庭とプール、中学校の体育館の全校施設を一般市民、幼児、児童、生徒にいたる市民の利用できる施設として提供した。 開放校には、管理員を完全に配置し管理体制の確立、安全の確保、各種スポーツ教室の実施に努め、スポーツ人口の底辺拡大と地域スポーツ振興を促進し学校開放の充実を図った。

事業名	事業の概要	事業費	成 果																																																																																																																
教育振興、私費負担軽減事業	小学校5年生の移動教室 歴 史 食物、生物の見学 4泊2日	円 3,434,800	学童の社会的視野をひろげ、また集団生活、団体行動を通して人格形成をはかることを目的とする校外授業として、1日泊2日の日程で実施し、保護者負担の軽減をはかるため、市費で1人当たり1,500円を負担した。 <table><tr><th>学校名</th><th>在籍者</th><th>参加数</th><th>参加率</th><th>引率 教員数</th><th>実施月日</th><th>実施場所</th></tr><tr><td>一 小</td><td>人 136</td><td>人 128</td><td>% 94.1</td><td>人 10</td><td>6月 5日(木) ～ 6月 6日(金)</td><td>油 壺</td></tr><tr><td>二 小</td><td>137</td><td>136</td><td>99.3</td><td>10</td><td>”</td><td>岩 井 海 岸</td></tr><tr><td>三 小</td><td>174</td><td>171</td><td>98.3</td><td>11</td><td>9月22日(月) ～ 9月23日(火)</td><td>富士緑の休暇村</td></tr><tr><td>四 小</td><td>130</td><td>129</td><td>99.2</td><td>8</td><td>10月27日(月) ～ 10月28日(火)</td><td>”</td></tr><tr><td>五 小</td><td>181</td><td>176</td><td>97.2</td><td>12</td><td>5月19日(月) ～ 5月20日(火)</td><td>”</td></tr><tr><td>六 小</td><td>193</td><td>188</td><td>97.4</td><td>12</td><td>5月20日(火) ～ 5月21日(水)</td><td>”</td></tr><tr><td>潤 徳 小</td><td>212</td><td>208</td><td>98.1</td><td>12</td><td>6月 6日(金) ～ 6月 7日(土)</td><td>鎌 倉 市</td></tr><tr><td>平 山 小</td><td>146</td><td>143</td><td>98.0</td><td>9</td><td>5月16日(金) ～ 5月17日(土)</td><td>富士緑の休暇村</td></tr><tr><td>七 小</td><td>73</td><td>71</td><td>97.3</td><td>5</td><td>6月 5日(木) ～ 6月 6日(金)</td><td>鎌 倉 市</td></tr><tr><td>八 小</td><td>163</td><td>161</td><td>98.8</td><td>10</td><td>10月20日(月) ～ 10月22日(火)</td><td>”</td></tr><tr><td>百草台小</td><td>79</td><td>79</td><td>100.0</td><td>5</td><td>9月18日(木) ～ 9月19日(金)</td><td>”</td></tr><tr><td>滝 合 小</td><td>183</td><td>175</td><td>95.6</td><td>12</td><td>7月 1日(火) ～ 7月 2日(水)</td><td>富士緑の休暇村</td></tr><tr><td>高幡台小</td><td>98</td><td>97</td><td>99.0</td><td>7</td><td>5月11日(日) ～ 5月12日(月)</td><td>本栖湖青少年スポーツセンター</td></tr><tr><td>南 平 小</td><td>100</td><td>97</td><td>97.0</td><td>7</td><td>6月 2日(月) ～ 6月 3日(火)</td><td>富士緑の休暇村</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,005</td><td>1,959</td><td>97.7</td><td>130</td><td></td><td></td></tr></table> 49年度における参加率97.1%から、97.7%に増加した。	学校名	在籍者	参加数	参加率	引率 教員数	実施月日	実施場所	一 小	人 136	人 128	% 94.1	人 10	6月 5日(木) ～ 6月 6日(金)	油 壺	二 小	137	136	99.3	10	”	岩 井 海 岸	三 小	174	171	98.3	11	9月22日(月) ～ 9月23日(火)	富士緑の休暇村	四 小	130	129	99.2	8	10月27日(月) ～ 10月28日(火)	”	五 小	181	176	97.2	12	5月19日(月) ～ 5月20日(火)	”	六 小	193	188	97.4	12	5月20日(火) ～ 5月21日(水)	”	潤 徳 小	212	208	98.1	12	6月 6日(金) ～ 6月 7日(土)	鎌 倉 市	平 山 小	146	143	98.0	9	5月16日(金) ～ 5月17日(土)	富士緑の休暇村	七 小	73	71	97.3	5	6月 5日(木) ～ 6月 6日(金)	鎌 倉 市	八 小	163	161	98.8	10	10月20日(月) ～ 10月22日(火)	”	百草台小	79	79	100.0	5	9月18日(木) ～ 9月19日(金)	”	滝 合 小	183	175	95.6	12	7月 1日(火) ～ 7月 2日(水)	富士緑の休暇村	高幡台小	98	97	99.0	7	5月11日(日) ～ 5月12日(月)	本栖湖青少年スポーツセンター	南 平 小	100	97	97.0	7	6月 2日(月) ～ 6月 3日(火)	富士緑の休暇村	合 計	2,005	1,959	97.7	130		
学校名	在籍者	参加数	参加率	引率 教員数	実施月日	実施場所																																																																																																													
一 小	人 136	人 128	% 94.1	人 10	6月 5日(木) ～ 6月 6日(金)	油 壺																																																																																																													
二 小	137	136	99.3	10	”	岩 井 海 岸																																																																																																													
三 小	174	171	98.3	11	9月22日(月) ～ 9月23日(火)	富士緑の休暇村																																																																																																													
四 小	130	129	99.2	8	10月27日(月) ～ 10月28日(火)	”																																																																																																													
五 小	181	176	97.2	12	5月19日(月) ～ 5月20日(火)	”																																																																																																													
六 小	193	188	97.4	12	5月20日(火) ～ 5月21日(水)	”																																																																																																													
潤 徳 小	212	208	98.1	12	6月 6日(金) ～ 6月 7日(土)	鎌 倉 市																																																																																																													
平 山 小	146	143	98.0	9	5月16日(金) ～ 5月17日(土)	富士緑の休暇村																																																																																																													
七 小	73	71	97.3	5	6月 5日(木) ～ 6月 6日(金)	鎌 倉 市																																																																																																													
八 小	163	161	98.8	10	10月20日(月) ～ 10月22日(火)	”																																																																																																													
百草台小	79	79	100.0	5	9月18日(木) ～ 9月19日(金)	”																																																																																																													
滝 合 小	183	175	95.6	12	7月 1日(火) ～ 7月 2日(水)	富士緑の休暇村																																																																																																													
高幡台小	98	97	99.0	7	5月11日(日) ～ 5月12日(月)	本栖湖青少年スポーツセンター																																																																																																													
南 平 小	100	97	97.0	7	6月 2日(月) ～ 6月 3日(火)	富士緑の休暇村																																																																																																													
合 計	2,005	1,959	97.7	130																																																																																																															

事業名	事業の概念	事業費	成 果																																																																																								
	小学校6年生の修学旅行兼 移動教室 2泊3日	円 5,227,000	1人当たり2,500円を市費で負担し、保護者負担の軽減をはかった。 <table><tr><th>日 程</th><th>学校名</th><th>在 籍 児童数</th><th>参 加 児童数</th><th>参加率</th><th>引 率 教員数</th></tr><tr><td rowspan="3">第 一 班 7月 5日(土)</td><td>一 小</td><td>130</td><td>127</td><td>97.7</td><td>8</td></tr><tr><td>四 小</td><td>130</td><td>130</td><td>100.0</td><td>8</td></tr><tr><td>五 小</td><td>149</td><td>147</td><td>98.7</td><td>10</td></tr><tr><td rowspan="2">7月 7日(月)</td><td>百草台小</td><td>57</td><td>57</td><td>100.0</td><td>5</td></tr><tr><td>南 平 小</td><td>69</td><td>66</td><td>95.7</td><td>6</td></tr><tr><td rowspan="3">第 二 班 7月 7日(月)</td><td>二 小</td><td>133</td><td>131</td><td>98.7</td><td>8</td></tr><tr><td>平 山 小</td><td>106</td><td>105</td><td>99.1</td><td>8</td></tr><tr><td>八 小</td><td>133</td><td>133</td><td>100.0</td><td>8</td></tr><tr><td rowspan="2">7月 9日(水)</td><td>滝 合 小</td><td>152</td><td>149</td><td>98.0</td><td>10</td></tr><tr><td>高幡台小</td><td>62</td><td>62</td><td>100.0</td><td>6</td></tr><tr><td rowspan="3">第 三 班 7月 9日(水)</td><td>三 小</td><td>127</td><td>123</td><td>96.9</td><td>10</td></tr><tr><td>六 小</td><td>205</td><td>201</td><td>98.1</td><td>12</td></tr><tr><td>潤 徳 小</td><td>181</td><td>177</td><td>97.8</td><td>12</td></tr><tr><td>7月11日(金)</td><td>七 小</td><td>58</td><td>58</td><td>100.0</td><td>5</td></tr><tr><td>計</td><td>14校</td><td>1,692</td><td>1,666</td><td>98.5</td><td>116</td></tr></table> 上記の通り98.5%の参加率であった。	日 程	学校名	在 籍 児童数	参 加 児童数	参加率	引 率 教員数	第 一 班 7月 5日(土)	一 小	130	127	97.7	8	四 小	130	130	100.0	8	五 小	149	147	98.7	10	7月 7日(月)	百草台小	57	57	100.0	5	南 平 小	69	66	95.7	6	第 二 班 7月 7日(月)	二 小	133	131	98.7	8	平 山 小	106	105	99.1	8	八 小	133	133	100.0	8	7月 9日(水)	滝 合 小	152	149	98.0	10	高幡台小	62	62	100.0	6	第 三 班 7月 9日(水)	三 小	127	123	96.9	10	六 小	205	201	98.1	12	潤 徳 小	181	177	97.8	12	7月11日(金)	七 小	58	58	100.0	5	計	14校	1,692	1,666	98.5	116
日 程	学校名	在 籍 児童数	参 加 児童数	参加率	引 率 教員数																																																																																						
第 一 班 7月 5日(土)	一 小	130	127	97.7	8																																																																																						
	四 小	130	130	100.0	8																																																																																						
	五 小	149	147	98.7	10																																																																																						
7月 7日(月)	百草台小	57	57	100.0	5																																																																																						
	南 平 小	69	66	95.7	6																																																																																						
第 二 班 7月 7日(月)	二 小	133	131	98.7	8																																																																																						
	平 山 小	106	105	99.1	8																																																																																						
	八 小	133	133	100.0	8																																																																																						
7月 9日(水)	滝 合 小	152	149	98.0	10																																																																																						
	高幡台小	62	62	100.0	6																																																																																						
第 三 班 7月 9日(水)	三 小	127	123	96.9	10																																																																																						
	六 小	205	201	98.1	12																																																																																						
	潤 徳 小	181	177	97.8	12																																																																																						
7月11日(金)	七 小	58	58	100.0	5																																																																																						
計	14校	1,692	1,666	98.5	116																																																																																						

事業名	事業の概要	事業費	成 果																																																															
	中学校2年生の移動教室 2泊3日	円 4,570,400	校外授業として下記の通り実施し、保護者負担の軽減のため、1人 当り2,500円を負担した。 <table><tr><th>学 校 名</th><th>在 籍 生徒数</th><th>参 加 生徒数</th><th>参加率</th><th>引 率 教員数</th><th>期 日</th><th>場 所</th></tr><tr><td>一 中</td><td>325</td><td>317</td><td>97.5</td><td>15</td><td>9月10日 ～ 9月12日</td><td>蓼科牧場</td></tr><tr><td>二 中</td><td>340</td><td>336</td><td>98.8</td><td>17</td><td>7月16日 ～ 7月18日</td><td>"</td></tr><tr><td>七 生 中</td><td>301</td><td>296</td><td>98.3</td><td>16</td><td>7月11日 ～ 7月13日</td><td>清里高原</td></tr><tr><td>三 中</td><td>221</td><td>218</td><td>98.6</td><td>14</td><td>6月 1日 ～ 6月 3日</td><td>本栖湖</td></tr><tr><td>四 中</td><td>247</td><td>245</td><td>99.2</td><td>14</td><td>7月14日 ～ 7月16日</td><td>蓼科牧場</td></tr><tr><td>一 中(特)</td><td>16</td><td>15</td><td>93.8</td><td>5</td><td>10月14日 ～10月16日</td><td>白 浜</td></tr><tr><td>七生中(訪)</td><td>6</td><td>6</td><td>100.0</td><td>3</td><td>6月 4日 ～ 6月 6日</td><td>勝 浦</td></tr><tr><td>計</td><td>1,456</td><td>1,433</td><td>98.4</td><td>84</td><td></td><td></td></tr></table>	学 校 名	在 籍 生徒数	参 加 生徒数	参加率	引 率 教員数	期 日	場 所	一 中	325	317	97.5	15	9月10日 ～ 9月12日	蓼科牧場	二 中	340	336	98.8	17	7月16日 ～ 7月18日	"	七 生 中	301	296	98.3	16	7月11日 ～ 7月13日	清里高原	三 中	221	218	98.6	14	6月 1日 ～ 6月 3日	本栖湖	四 中	247	245	99.2	14	7月14日 ～ 7月16日	蓼科牧場	一 中(特)	16	15	93.8	5	10月14日 ～10月16日	白 浜	七生中(訪)	6	6	100.0	3	6月 4日 ～ 6月 6日	勝 浦	計	1,456	1,433	98.4	84		
学 校 名	在 籍 生徒数	参 加 生徒数	参加率	引 率 教員数	期 日	場 所																																																												
一 中	325	317	97.5	15	9月10日 ～ 9月12日	蓼科牧場																																																												
二 中	340	336	98.8	17	7月16日 ～ 7月18日	"																																																												
七 生 中	301	296	98.3	16	7月11日 ～ 7月13日	清里高原																																																												
三 中	221	218	98.6	14	6月 1日 ～ 6月 3日	本栖湖																																																												
四 中	247	245	99.2	14	7月14日 ～ 7月16日	蓼科牧場																																																												
一 中(特)	16	15	93.8	5	10月14日 ～10月16日	白 浜																																																												
七生中(訪)	6	6	100.0	3	6月 4日 ～ 6月 6日	勝 浦																																																												
計	1,456	1,433	98.4	84																																																														
	中学校3年生の修学旅行 2泊3日	3,356,319	下記の通り実施し、参加率は99.4%であった。 保護者負担軽減のため、一人当り2,500円の負担をした。 <table><tr><th>学校名</th><th>在 籍 生徒数</th><th>参 加 生徒数</th><th>参加率</th><th>引 率 教員数</th><th>期 日</th><th>場 所</th></tr><tr><td>一 中</td><td>295</td><td>290</td><td>98.3</td><td>17</td><td>6月 1日(日) ～ 6月 3日(火)</td><td>京 都 奈 良</td></tr><tr><td>二 中</td><td>319</td><td>318</td><td>99.6</td><td>18</td><td>9月20日(土) ～ 9月22日(月)</td><td>"</td></tr><tr><td>七生中</td><td>262</td><td>262</td><td>100.0</td><td>14</td><td>6月15日(日) ～ 6月17日(火)</td><td>広 島 京 都</td></tr><tr><td>三 中</td><td>189</td><td>189</td><td>99.4</td><td>12</td><td>9月20日(土) ～ 9月22日(日)</td><td>京 都 奈 良</td></tr><tr><td>四 中</td><td>195</td><td>194</td><td>99.4</td><td>12</td><td>9月20日(土) ～ 9月22日(月)</td><td>琵琶湖 京都奈良</td></tr><tr><td>計</td><td>1,260</td><td>1,253</td><td>99.4</td><td>73</td><td></td><td></td></tr></table>	学校名	在 籍 生徒数	参 加 生徒数	参加率	引 率 教員数	期 日	場 所	一 中	295	290	98.3	17	6月 1日(日) ～ 6月 3日(火)	京 都 奈 良	二 中	319	318	99.6	18	9月20日(土) ～ 9月22日(月)	"	七生中	262	262	100.0	14	6月15日(日) ～ 6月17日(火)	広 島 京 都	三 中	189	189	99.4	12	9月20日(土) ～ 9月22日(日)	京 都 奈 良	四 中	195	194	99.4	12	9月20日(土) ～ 9月22日(月)	琵琶湖 京都奈良	計	1,260	1,253	99.4	73																
学校名	在 籍 生徒数	参 加 生徒数	参加率	引 率 教員数	期 日	場 所																																																												
一 中	295	290	98.3	17	6月 1日(日) ～ 6月 3日(火)	京 都 奈 良																																																												
二 中	319	318	99.6	18	9月20日(土) ～ 9月22日(月)	"																																																												
七生中	262	262	100.0	14	6月15日(日) ～ 6月17日(火)	広 島 京 都																																																												
三 中	189	189	99.4	12	9月20日(土) ～ 9月22日(日)	京 都 奈 良																																																												
四 中	195	194	99.4	12	9月20日(土) ～ 9月22日(月)	琵琶湖 京都奈良																																																												
計	1,260	1,253	99.4	73																																																														

事業名	事業の概要	事業費	成 果																														
	入学、卒業記念品の贈呈	円 7,184,360	教育費の保護者負担軽減のために、学用品等を公費で負担し、私費の解消につとめた。 <table><tr><th>項目</th><th>区 分</th><th>品 名</th><th>対 象 校</th><th>1人あたり金額</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="3">入学記念品</td><td rowspan="2">小学校</td><td>さんすうセット</td><td>一小、二小、三小 四小、六小、八小 百小、南小</td><td rowspan="2">830</td><td rowspan="2">2,382,100</td></tr><tr><td>ハーモニカ その他</td><td>五小、潤小、平小 七小、滝小、高小</td></tr><tr><td>中学校</td><td>新クラウン 英和辞典</td><td>全 校</td><td>1,185</td><td>2,133,000</td></tr><tr><td rowspan="2">卒記念業品</td><td>小学校</td><td>新選国語辞典</td><td>全 校</td><td>869</td><td>1,555,510</td></tr><tr><td>中学校</td><td>皮製ペンケース</td><td>全 校</td><td>825</td><td>1,113,750</td></tr></table>	項目	区 分	品 名	対 象 校	1人あたり金額	金 額	入学記念品	小学校	さんすうセット	一小、二小、三小 四小、六小、八小 百小、南小	830	2,382,100	ハーモニカ その他	五小、潤小、平小 七小、滝小、高小	中学校	新クラウン 英和辞典	全 校	1,185	2,133,000	卒記念業品	小学校	新選国語辞典	全 校	869	1,555,510	中学校	皮製ペンケース	全 校	825	1,113,750
項目	区 分	品 名	対 象 校	1人あたり金額	金 額																												
入学記念品	小学校	さんすうセット	一小、二小、三小 四小、六小、八小 百小、南小	830	2,382,100																												
		ハーモニカ その他	五小、潤小、平小 七小、滝小、高小																														
	中学校	新クラウン 英和辞典	全 校	1,185	2,133,000																												
卒記念業品	小学校	新選国語辞典	全 校	869	1,555,510																												
	中学校	皮製ペンケース	全 校	825	1,113,750																												
	通学費補助	6,320,750	学校が遠距離（1.5 km以上）にあるため電車、バスを利用しなければならぬ児童・生徒を対象に、交通費を全額負担し、私費負担の解消につとめた。 小学校 2,933,110 中学校 3,387,640 <table><tr><th>学校名</th><th>児童生徒数</th><th>金 額</th></tr><tr><td>1 小</td><td>315</td><td>378,490</td></tr><tr><td>潤 徳 小</td><td>1,574</td><td>1,611,790</td></tr><tr><td>八 小</td><td>114</td><td>351,120</td></tr><tr><td>1 中</td><td>122</td><td>751,520</td></tr><tr><td>七 生 中</td><td>1,861</td><td>2,636,120</td></tr></table>	学校名	児童生徒数	金 額	1 小	315	378,490	潤 徳 小	1,574	1,611,790	八 小	114	351,120	1 中	122	751,520	七 生 中	1,861	2,636,120												
学校名	児童生徒数	金 額																															
1 小	315	378,490																															
潤 徳 小	1,574	1,611,790																															
八 小	114	351,120																															
1 中	122	751,520																															
七 生 中	1,861	2,636,120																															

事業名	事業の概要	事業費	成 果																					
	科学センター 日野地区の小学校を2ブロックに分け科学研究を行なう。当番校は毎年変る。	円 1,000,000	児童・生徒の科学に対する興味を伸ばし、学習意欲の高揚と学習環境の充実につとめた。 <table><tr><td></td><td>北部科学センター</td><td>南部科学センター</td></tr><tr><td>センター長</td><td>三井 知 夫</td><td>手代木 和 夫</td></tr><tr><td>所在地</td><td>五 小</td><td>高幡台小</td></tr><tr><td>指導員数</td><td>14人</td><td>13人</td></tr><tr><td>児童数</td><td>34人</td><td>31人</td></tr><tr><td>指導回数</td><td>19回</td><td>19回</td></tr><tr><td>学校別 児童数</td><td>一小5名 二小4名 三小5名 五小9名 六小7名 七小1名 滝合小3名</td><td>潤徳小9名 四小6名 百草台小2名 高幡台小4名 南平小3名 平山小4名 八小3名</td></tr></table>		北部科学センター	南部科学センター	センター長	三井 知 夫	手代木 和 夫	所在地	五 小	高幡台小	指導員数	14人	13人	児童数	34人	31人	指導回数	19回	19回	学校別 児童数	一小5名 二小4名 三小5名 五小9名 六小7名 七小1名 滝合小3名	潤徳小9名 四小6名 百草台小2名 高幡台小4名 南平小3名 平山小4名 八小3名
	北部科学センター	南部科学センター																						
センター長	三井 知 夫	手代木 和 夫																						
所在地	五 小	高幡台小																						
指導員数	14人	13人																						
児童数	34人	31人																						
指導回数	19回	19回																						
学校別 児童数	一小5名 二小4名 三小5名 五小9名 六小7名 七小1名 滝合小3名	潤徳小9名 四小6名 百草台小2名 高幡台小4名 南平小3名 平山小4名 八小3名																						

国民健康保険特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成 果																																								
政策減税	日野市国民健康保険条例第17条の2による低所得者層の保険税軽減標準の維持	円 0 (国民健康保険法に規定する国庫負担金により、特別調整交付金として全額交付される。)	納税義務者及びその世帯に属する被保険者の所得の合算額が、一定額以下の場合の均等割、平等割の減額は、市条例第17条の2第1項第1号及び第2号中地方税法施行令の改正により、1人につき11万円を13万円に改正したので、下記推移により低所得者の救済制度を維持し得た。 <table><tr><th>年度</th><th colspan="2">6割軽減</th><th colspan="2">4割軽減</th><th colspan="2">合 計</th><th>特別調整交付金</th></tr><tr><td></td><td>世帯</td><td>人</td><td>世帯</td><td>人</td><td>世帯</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>48</td><td>611</td><td>1,159</td><td>436</td><td>1,706</td><td>1,047</td><td>2,865</td><td>1,860,000</td></tr><tr><td>49</td><td>732</td><td>1,375</td><td>392</td><td>1,533</td><td>1,124</td><td>2,908</td><td>1,985,000</td></tr><tr><td>50</td><td>925</td><td>1,776</td><td>441</td><td>1,700</td><td>1,366</td><td>3,476</td><td>2,420,000</td></tr></table>	年度	6割軽減		4割軽減		合 計		特別調整交付金		世帯	人	世帯	人	世帯		円	48	611	1,159	436	1,706	1,047	2,865	1,860,000	49	732	1,375	392	1,533	1,124	2,908	1,985,000	50	925	1,776	441	1,700	1,366	3,476	2,420,000
年度	6割軽減		4割軽減		合 計		特別調整交付金																																				
	世帯	人	世帯	人	世帯		円																																				
48	611	1,159	436	1,706	1,047	2,865	1,860,000																																				
49	732	1,375	392	1,533	1,124	2,908	1,985,000																																				
50	925	1,776	441	1,700	1,366	3,476	2,420,000																																				
徴収率の向上	国民健康保険税の滞納繰越分の徴収	0	税の滞納繰越分について49年度は他市よりはるかに上回る成果を得たところであるが、下表のとおり、さらにそれをしのぐものとなった。 滞納繰越分収納率3年間の比較 <table><tr><th>年度</th><th>調 定 額</th><th>収 納 額</th><th>収納率</th></tr><tr><td>48</td><td>7,296,780 円</td><td>5,309,370円</td><td>72.5%</td></tr><tr><td>49</td><td>10,234,000</td><td>8,860,530</td><td>86.4</td></tr><tr><td>50</td><td>12,999,570</td><td>11,697,630</td><td>89.5</td></tr></table> 東京都下35市町村の収納率平均 <table><tr><td>48年度</td><td>50.8%</td><td>当市</td><td>第2位</td><td>72.5%</td></tr><tr><td>49年度</td><td>49.8%</td><td></td><td>第1位</td><td>86.4%</td></tr><tr><td>50年度</td><td>46.8%</td><td></td><td>第1位</td><td>89.5%</td></tr></table>	年度	調 定 額	収 納 額	収納率	48	7,296,780 円	5,309,370円	72.5%	49	10,234,000	8,860,530	86.4	50	12,999,570	11,697,630	89.5	48年度	50.8%	当市	第2位	72.5%	49年度	49.8%		第1位	86.4%	50年度	46.8%		第1位	89.5%									
年度	調 定 額	収 納 額	収納率																																								
48	7,296,780 円	5,309,370円	72.5%																																								
49	10,234,000	8,860,530	86.4																																								
50	12,999,570	11,697,630	89.5																																								
48年度	50.8%	当市	第2位	72.5%																																							
49年度	49.8%		第1位	86.4%																																							
50年度	46.8%		第1位	89.5%																																							

事業名	事業の概要	事業費	成 果												
高額療養費補助		45,000,000 ^円	近代医学の発達に伴い、疾病には十分な科学的治療が行なわれるようになった一方、被保険者は、医療費の高負担を余儀なくされてきた。しかし被保険者の医療費負担を軽減する目的で昭和48年12月より高額療養費制度が発足し、昭和50年10月には法律化され、被保険者負担は、一疾病一医療機関で1ヶ月3万円を超えることはなくなった。 このように経済的にも不安なく十分な治療が受けられる様になり、被保険者負担が軽減されることとなった。 高額療養費支給状況 <table><tr><th>年 度</th><th>件 数</th><th>高額療養費支給額</th></tr><tr><td>48</td><td>56件</td><td>1,205,229円</td></tr><tr><td>49</td><td>996</td><td>22,133,706円</td></tr><tr><td>50</td><td>1665</td><td>43,938,528円</td></tr></table>	年 度	件 数	高額療養費支給額	48	56件	1,205,229円	49	996	22,133,706円	50	1665	43,938,528円
年 度	件 数	高額療養費支給額													
48	56件	1,205,229円													
49	996	22,133,706円													
50	1665	43,938,528円													

都市計画事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
神明上土地区画整理事業	1,332,579.37㎡	266,509,314 ^円	工事は27件実施し、区画街路（巾員4～8m）を延長1,630m、舗装工事を7216㎡、敷地工事を9520㎡、水路改修・管渠浚渫を227m、擁壁工事を1134m施工した。 補償事業は、385件実施し、そのうち家屋等の移転は34棟実施した。

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
多摩平下水処理場 脱水機室嵩上工事	脱水機室鉄骨解体 80.0㎡ 脱水機室鉄骨組立 120.0㎡ スチールサッシ設置 2.0ヶ所	1,795,000 ^円	多摩平下水処理場内脱水機室の屋根が低く、日常の汚泥処理作業に支障をきたしていたが、本年度脱水機室の嵩上工事を施工し、これらの解消につとめた。
多摩平下水処理場 テルハ工事	テルハ (H=5.0m W=6.0m) 1.0基 1t吊まき上げ機 1.0台	920,000	多摩平下水処理場の汚水搬出は、搬出車を常時置いて搬出していたが、これでは効率が悪く搬出費も高いため搬出者をダストボックスに変え、これの吊下げにテルハ工事を施工し、汚泥搬出費の低下、搬出作業の改善につとめた。
日野新坂下樋管設置工事	樋管本体工 (2.0m×2.3m 2連ボックスℓ=22.0m 翼壁工、水吸床版工、補助 ゲート室、堤防護岸工、低 水護岸工、十字ブロック工、 門扉及び管理橋工、防護柵 工、用水路工	71,500,000	日野新坂下団地外排水工事に併せて、日野市公共下水道計画に基づく多摩川第2排水区約114haの雨水等のすみやかな排除を行うため、これらの一部樋管設置工事を実施した。
神明上都市下水路工事	管布設工 ◎2400mm ℓ=184.0m	77,789,956	日野市公共下水道計画に基づき、約200haの雨水等のすみやかな排除を行うため、これらの一部の幹線工事を実施した。

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
受託水道事業	配水管布設 神明上地内配水管新設 (口径 75 $\frac{m}{m}$ ~ 200 $\frac{m}{m}$) (延長 9890m)	円 125,708,000	区画整理事業の進行に合わせ、同地域内の配水管新設工事を行ない給水を開始した。
	三沢723～南平2丁目 24番地先間配水管新設 (口径 200 $\frac{m}{m}$ ~ 400 $\frac{m}{m}$) (延長 1,613.1m)	60,710,000	程久保・南平丘陵地域への配水管新設により、同地域内(専用水道)の応援給水が可能となった。
	第2武蔵野台団地配水管 新設 (口径 150 $\frac{m}{m}$ ~ 300 $\frac{m}{m}$) (延長 420.3m)	9,530,000	前年度に引続き、配水管新設により、専用水道地域への応援給水が可能となった。
	平山苑地内配水管新設 (口径 100 $\frac{m}{m}$ ~ 200 $\frac{m}{m}$) (延長 997.3m)	23,695,000	専用水道地域へ応援給水が可能となるよう配水管新設工事を行なった。

財 政 状 況 の 資 料

昭和50年度各会計決算総括表

歳入表

会計別	予 算 額			決 算 額							
	当初予算額 補 正 予 算 額 計	継続費及 び繰越事 業費繰越 財源充当 額	計	純 歳 入	前 年 度 か ら 繰 越			他会計か ら 繰 入	別途積 立財産 繰入並 びに運 用	市債元金 借替収入	計 (総歳入)
					継続費及 び繰越事 業費繰越 財 源	歳入歳出 差引残金	小 計				
一般会計	円 11,404,896,000	円 126,401,000	円 11,531,297,000	円 9,406,836,567	円 126,401,616	円 235,315,616	円 235,315,616	円 0	円 0	円 1,194,600,000	円 10,963,153,799
国民健康 保険特別 会 計	944,004,000	0	944,004,000	819,104,049	0	48,570,671	48,570,671	100,000,000	0	0	967,674,720
都市計画 事業特別 会 計	477,036,000	0	477,036,000	197,910,953	0	78,624,651	78,624,651	200,500,000	0	0	477,035,604
下水道事 業 特 別 会 計	80,671,000	0	80,671,000	14,513,449	0	2,614,092	2,614,092	63,511,000	0	0	80,638,541
受託水道 事 業 特別会計	771,069,000	0	771,069,000	747,284,954	0	0	0	0	0	0	747,284,954

昭和50年度各会計決算総括表

歳出表

会計別	予 算 額			決 算 額							差額（不用額）	
	当初予算額 補正予算額 計	継続費及 び繰越事 業費繰越 額	計	純 歳 出	継続費及 び繰越事 業費執行 額	他 会 計 へ 繰 出	別 途 積 立 財 源 へ 繰 入	翌年度 繰越額	前年度 へ繰上 充 用	計 (総歳出)	不 用 額	継続 費及 び繰 越事 業費
一般会計	円 11,404,896,000	円 12,640,1000	円 11,531,297,000	円 10,094,782,099	円 126,396,014	円 437,932,000	円 181,744,000	円 612,137,936	円 0	円 11,452,992,049	円 78,299,965	円 4,986
国民健康 保険特別 会 計	944,004,000	0	944,004,000	880,324,597	0	0	0	0	0	880,324,597	63,679,403	0
都市計画 事業特別 会 計	477,036,000	0	477,036,000	316,751,167	0	0	0	0	0	316,751,167	160,284,833	0
下水道 事業特別 会 計	80,671,000	0	80,671,000	76,419,001	0	0	0	0	0	76,419,001	4,251,999	0
受託水道 事業特別 会 計	771,069,000	0	771,069,000	747,284,954	0	0	0	0	0	747,284,954	23,784,046	0

昭和50年度決算状況（普通会計）

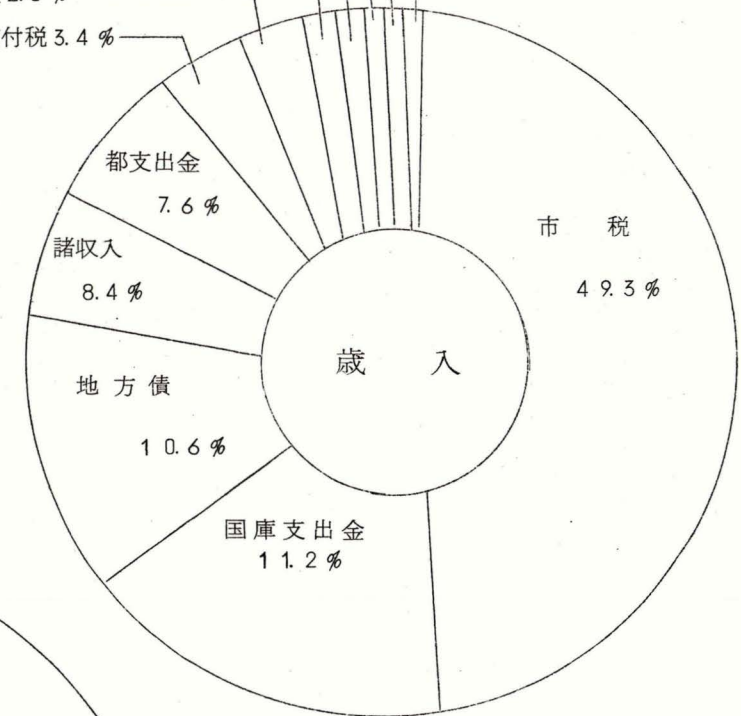
歳入

(款)	(決算額)	(構成比)
	千円	%
市 税	5,536,255	49.3
地 方 譲 与 税	43,625	0.4
自動車取得税交付金	127,017	1.1
地 方 交 付 税	377,314	3.4
交通安全対策特別交付金	8,068	0.1
分担金及び負担金	55,644	0.5
使用料及び手数料	99,553	0.8
国 庫 支 出 金	1,256,104	11.2
都 支 出 金	855,721	7.6
財 産 収 入	190,558	1.7
寄 附 金	68,519	0.6
繰 入 金	168,000	1.5
繰 越 金	313,940	2.8
諸 収 入	944,771	8.4
地 方 債	1,194,600	10.6
合 計	11,239,689	100.0

歳出

(款)	(決算額)	(構成比)
	千円	%
議 会 費	133,983	1.2
総 務 費	1,898,518	17.2
民 生 費	2,420,724	21.9
衛 生 費	1,077,387	9.7
労 働 費	5,951	0.1
農 業 費	79,556	0.7
商 工 費	57,392	0.5
土 木 費	1,551,807	14.1
消 防 費	270,706	2.5
教 育 費	3,078,166	27.9
公 債 費	461,540	4.2
合 計	11,035,730	100.0

使用料及び手数料 0.8 %
 自動車取得税交付金 1.1 %
 繰入金 1.5 %
 財産収入 1.7 %
 繰越金 2.8 %
 地方交付税 3.4 %
 その他 1.6 %



議会費 1.2 %
 消防費 2.5 %
 公債費 4.2 %
 その他 1.3 %



市 町 村 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

税 目 別 区 分	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	⑤ —×100 (A)	⑥ —×100 (B)	⑦ —×100 (C)	前年における 徴収率 ⑧ (C)
一 普 通 税	5,226,665	114,925	5,341,590	5,126,254	77,765	5,204,019	98.1	67.7	97.4	97.5
1 法 定 普 通 税	5,226,665	114,925	5,341,590	5,126,254	77,765	5,204,019	98.1	67.7	97.4	97.5
(1) 市 町 村 民 税	2,743,434	76,640	2,820,074	2,694,841	54,291	2,749,132	98.2	70.8	97.5	97.0
(ア) 個 人 均 等 割	164,333	512	164,845	160,900	353	164,443	97.9	68.9	97.0	96.5
(イ) 所 得 割	2,161,160	67,202	2,228,362	2,115,116	46,161	2,161,277	97.9	68.7	97.0	96.5
上記のうち退職所得分	17,026		17,026	17,026		17,026	100.0		100.0	100.0
(ウ) 法 人 均 等 割	2993	813	3,806	2,982	709	3,691	99.6	87.2	97.0	98.6
(エ) 法 人 税 割	562,848	8,113	570,961	560,653	7,068	567,721	99.6	87.1	99.4	98.6
(2) 固 定 資 産 税	2,028,190	35,713	2,063,903	1,976,952	22,573	1,999,525	97.5	63.2	96.9	97.8
(ア) 純固定資産税	1,968,344	35,713	2,004,057	1,917,106	22,573	1,939,679	97.4	63.2	96.8	97.8
(i) 土 地	922,356	16,736	939,092	898,566	10,580	909,146	97.4	63.2	96.8	97.8
(ii) 家 屋	570,017	10,342	580,359	555,078	6,536	561,614	97.4	63.2	96.8	97.8
(iii) 償 却 資 産	475,971	8,635	484,606	463,462	5,457	468,919	97.4	63.2	96.8	97.8
(イ) 交付金・納付金	59,846		59,846	59,846		59,846	100.0		100.0	100.0
(i) 交 付 金	16,996		16,996	16,996		16,996	100.0		100.0	100.0
(ii) 納 付 金	42,850		42,850	42,850		42,850	100.0		100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	15,517	2,572	18,089	14,937	901	15,838	96.3	35.0	87.6	87.0
(4) 市町村たばこ消費税	218,034		218,034	218,034		218,034	100.0		100.0	100.0
(5) 電 気 税	158,329		158,329	158,329		158,329	100.0		100.0	100.0
(6) ガ ス 税	16,801		16,801	16,801		16,801	100.0		100.0	100.0
(7) 鉱 産 税										
(8) 木 材 引 取 税										
(9) 特別土地保有税	46,360		46,360	46,360		46,360	100.0		100.0	100.0
(ア) 保 有 分	46,360		46,360	46,360		46,360	100.0		100.0	100.0
(イ) 取 得 分										
2 法 定 外 普 通 税										
二 目 的 税	336,418	7,124	343,542	327,733	4,503	332,236	97.4	63.2	96.7	97.7
1 入 湯 税										
2 事 業 所 税										
3 都 市 計 画 税	336,418	7,124	343,542	327,733	4,503	332,236	97.4	63.2	96.7	97.7
(1) 土 地	239,758	5,077	244,835	233,568	3,210	236,778	97.4	63.2	96.7	97.7
(2) 家 屋	96,660	2,047	98,707	94,165	1,293	95,458	97.4	63.2	96.7	97.7
4 水 利 地 益 税										
5 共 同 施 設 税										
6 宅 地 開 発 税										
三 旧 法 に よ る 税										
合 計 (一～三)	5,563,083	122,049	5,685,132	5,453,987	82,268	5,536,255	98.0	67.4	97.4	97.5
国民健康保険税	249,864	12,999	262,864	237,087	11,698	248,785	94.9	90.0	94.6	94.1
国民健康保険料										

歳出の状況（普通会計）

性質別経費の状況

（単位：千円）

区 分		昭 和 5 0 年 度									昭 和 4 9 年 度			
		決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)	特例地方債を 経常一般財源に 加えた収支率 (%)	決 算 額	左のうち経 常一般財源	決 算 額 構 成 比 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源							
1	人 件 費 (a)	3,276,756	16,870	17,213	3,242,673	242,400	3,000,273	29.7	52.1	50.7	2,913,481	2,604,855	27.2	49.1
2	物 件 費	1,415,996	2,575	48,850	1,364,571	427,741	936,830	12.8	1.6	15.8	1,147,674	824,704	10.7	15.5
3	維 持 補 修 費	77,486			77,486	6,372	71,114	0.7	1.2	1.2	132,336	125,149	1.2	2.4
4	扶 助 費	1,239,240			1,239,240	959,592	279,648	11.2	4.9	4.7	997,554	251,943	9.3	4.8
5	補 助 費 等	846,739	1,734	203,338	641,667	51,567	590,100	7.7	10.2	10.0	935,612	545,499	8.7	10.3
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	20,888		6,875	14,013		14,013	0.2	0.2	0.2	41,763	14,688	0.4	0.3
	(2) (1) 以外 の も の	825,851	1,734	196,463	627,654	51,567	576,087	7.5	10.0	9.8	893,849	530,811	8.3	10.0
6	公 債 費	461,513			461,513	13,852	447,661	4.2	7.8	7.6	411,658	399,694	3.8	7.5
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	436,390			436,390	13,852	422,538	4.0	7.3	7.2	356,011	344,047	3.3	6.5
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	25,123			25,123		25,123	0.2	0.4	0.4	55,647	55,647	0.5	1.0
7	積 立 金	181,744	28,936	152,808				1.6			174,421		1.6	
8	投資及び出資金・貸付金	86,972	46,400	40,572				0.8			66,434		0.6	
9	繰 出 金	238,282	6,303	231,979				2.2			175,398		1.7	
10	前年度繰上充用金													
計 (1~10)		7,824,728	102,818	694,760	7,027,150	1,701,524	5,325,626	70.9	92.5	90.0	6,954,568	4,751,844	64.8	89.6
11	投 資 的 経 費	3,211,002	2,286,547	924,455				29.1			3,769,122		35.2	
	うち人件費 (b)													
	(1) 普通建設事業費	3,202,396	2,286,547	915,849				29.0			3,759,455		35.1	
	うち単独事業費	1,246,655	475,632	771,023				11.3			2,386,344		22.3	
	(2) 災害復旧事業費	8,606		8,606				0.1			8,860		0.1	
	(3) 失業対策事業費										807			
歳 出 合 計		11,035,730	2,389,365	1,619,215	7,027,150	1,701,524	5,325,626	100.0			10,723,690	4,751,844	100.0	
	うち人件費 (a) + (b)	3,276,756	16,870	17,213	3,242,673	242,400	3,000,273	29.7			2,913,481	2,604,855	27.2	
歳 出 構 成 比 (%)		100.0	21.6	14.7	63.7	15.4	48.3				100.0	44.3		

普通建設事業の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
総 務 費	4 8 9, 3 6 1	7 9, 5 1 8		6 5, 0 0 0	1 6 8, 0 0 0	1 7 6, 8 4 3
民 生 費	1 9 0, 5 2 1	2 4, 4 1 8	1 2, 2 0 9	3 1, 0 0 0		1 2 2, 8 9 4
衛 生 費	6 6, 7 2 4		3, 4 0 0	9, 8 0 0		5 3, 5 2 4
農 業 費	9, 3 3 0		5, 3 3 0			4, 0 0 0
土 木 費	8 6 9, 5 6 4	6 1, 3 8 0	1 4, 4 9 6	2 6 4, 4 0 0	2 6 3, 5 9 4	2 6 5, 6 9 4
消 防 費	2 3, 8 7 0					2 3, 8 7 0
教 育 費	1, 4 0 5, 5 3 9	2 7 1, 2 2 9	4 0, 8 8 6	8 2 4, 4 0 0		2 6 9, 0 2 4
合 計	3, 0 5 4, 9 0 9	4 3 6, 5 4 5	7 6, 3 2 1	1, 1 9 4, 6 0 0	4 3 1, 5 9 4	9 1 5, 8 4 9

地方債現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	昭和49年度 末現在高 ①	昭和50年度 発行額 ②	昭和50年度元利償還額			③の財源内訳		差引現在高 ④+⑤-⑥ ⑦	⑧のうち 交付公債分	⑨の借入先別内訳	
			元 金 ③	利 子	計 ④	特定財源	税 等			政府資金	そ の 他
1.一般公共事業債	27,111		3,632	1,735	5,367		5,367	23,479		23,479	
2.一般単独事業債	153,839	208,100	6,696	10,908	17,604		17,604	355,243		269,378	85,865
3.公営住宅建設事業債	133,759	36,400	3,509	9,878	13,387	13,387		166,650		166,650	
4.義務教育施設整備事業債	184,380	67,430	10,722	13,296	24,018	465	23,972	2,410,876		1,180,116	1,230,760
5.辺地対策事業債											
6.産業廃棄物処理事業債											
7.災害復旧債											
(1)単独災害復旧事業債											
(ア)単独災害復旧事業債（除火災）											
(イ)元利補給付小災害債											
(ウ)歳入欠かん等債											
(エ)火災復旧事業債											
(2)補助災害復旧事業債											
8.一般廃棄物処理事業債	424,759	9,800	43,009	27,048	70,057		70,057	391,550		363,050	28,500
9.厚生福祉施設整備事業債	67,266	15,400	2,075	4,048	6,123		6,123	80,591		80,591	
10.公共用地先行取付事業債											
11.市町村民税臨時減税補てん債											
12.退職手当債											
13.転貸債											
14.過疎対策事業債											
15.国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
(1)転貸によるもの											
(2)その他の											
16.同和対策事業債											
(1)法第10条によるもの											
(2)その他のもの											
17.特例地方債		156,600						156,600		156,600	
うち法人関係税分		148,600						148,600		148,600	
(1)地財法5条債		156,600						156,600		156,600	
(2)昭和50年度特例法2条債											
18.都道府県貸付金	824,091	94,000	29,596	54,062	83,658		83,658	888,495			888,495
19.その他											
合 計（1～19）	3,474,628	1,194,600	195,744	240,646	436,390	13,852	422,538	4,473,484		2,239,864	2,233,620
上記のうち交付公債の直轄事業負担金											

地方債借入先別及び利率別現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

利 率 借入先		昭和49年 度末現在高 ①	昭和50年 度発行額 ②	昭和50年度 償還元金額 ③	差引現在高 ④+⑤-⑥ ⑦	⑧ の 利 率 別 内 訳						
						6.5 % 以 下	7.0 % 以 下	7.5 % 以 下	8.0 % 以 下	8.5 % 以 下	9.0 % 未 満	9.0 % 以 上
1	政 府 資 金	1,587,729	717,000	64,865	2,239,864	1,003,464		834,700	401,700			
内 訳	(1)資 金 運 用 部	886,077	341,000	51,883	1,175,194	616,494		395,900	162,800			
	(ア)イ以外のもの	456,028	325,600	14,618	767,010	353,410		325,600	88,000			
	(イ)年金資金によるもの	430,049	15,400	37,265	408,184	263,084		70,300	74,800			
	(2)簡 易 保 険 局	701,652	376,000	12,982	1,064,670	386,970		438,800	238,900			
2	公 営 企 業 金 融 公 庫											
3	国の予算貸付・政府関係機関 貸付（公営企業金融公庫を除く。）											
4	市 中 銀 行	1,031,640	344,800	96,924	1,279,516		69,160	298,100		503,456		408,800
5	その他の金融機関											
6	保 険 会 社											
7	交 付 公 債											
内 訳	(1)直 轄 事 業 負 担 金											
	(2)そ の 他											
8	市 場 公 募 債											
9	共 済 組 合 （恩給組合を含む。）	23,488	38,800	1,628	60,660			1,860	58,800			
10	外 国 債											
11	そ の 他	831,771	94,000	32,327	893,444	616,444		94,000	183,000			
合 計（1～11）⑧		3,474,628	1,194,600	195,744	4,473,484	1,619,908	69,160	1,228,660	643,500	503,456		408,800
⑨ の内 訳	証 書 借 入 分	2,422,988	811,000	98,820	3,135,168	1,619,908		930,560	584,700			
	証 券 発 行 分	1,051,640	383,600	96,924	1,338,316		69,160	298,100	58,800	503,456		408,800
	うち登録債	1,051,640	383,600	96,924	1,338,316		69,160	298,100	58,800	503,456		408,800

一般会計 各款。節別決

節分	区分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
1. 報	酬	5 2,7 2 0,0 0 0	16,582,700	7,010,000	91,000	2 1,0 0 0	4,3 2 6,0 0 0
2. 給	料	1 9,3 3 8,9 2 5	411,753,910	355,850,478	1 21,799,388	1,5 5 1,6 4 3	1 4,4 3 9,4 0 4
3. 職 員 手	当	4 5,2 4 6,0 2 1	459,518,114	291,921,370	1 11,177,442	1,2 5 2,1 3 1	1 2,7 7 8,9 4 6
4. 共 済	費	5,6 5 4,4 5 8	83,800,800	35,451,979	1 2,579,538	1 5 6,0 4 9	1 4 4 7,3 9 9
5. 災 害 補 償	費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7. 賃	金		5,805,201	17,135,713	6,134,029		
8. 報 償	費		15,512,298	28,906,415	8,078,685	4 9,1 4 0	2 6,5 9 1,2 1 0
9. 旅	費	3,3 8 1,0 4 1	4,565,117	1,879,870	380,515	2 9,2 8 0	3 0 7,2 9 9
1 0. 交 際	費	1,1 8 8,7 3 2	2,004,363				1 3 7,2 1 0
1 1. 需 用	費	4,4 9 3,8 6 2	64,908,605	81,233,819	76,020,945	1 6 1,9 4 5	1,3 8 7,0 6 2
1 2. 役 務	費	3 5,5 9 5	19,600,231	7,158,157	22,020,510		7 8,1 8 9
1 3. 委 託	料	1,1 9 6,8 1 3	78,308,302	64,500,378	34,385,605	3 0 0,0 0 0	7 0 4,9 5 6
1 4. 使 用 料 及 び 賃 借 料		4 6,4 9 0	6,521,459	764,030	68,880		1 1 0,5 6 0
1 5. 工 事 請 負 費			450,425,000	93,703,018	97,832,500		5 5 0,0 0 0
1 6. 原 材 料 費			424,146	1,155,720	52,1872		
1 7. 公 有 財 産 購 入 費			60,852,560	52,027,000			
1 8. 備 品 購 入 費		9 9,0 0 0	10,434,425	15,195,582	24,630,042		1 0 7,0 0 0
1 9. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5 8 2,0 0 0	163,607,580	18,497,262	21,359,539	2,3 4 9,9 2 1	1 6,5 9 0,6 7 8
2 0. 扶 助	費			1,198,350,242		8 0,0 0 0	
2 1. 貸 付	金			7,345,000		1 3,0 0 0,0 0 0	
2 2. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金			384,305				
2 3. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			14,877,024				
2 4. 投 資 及 び 出 資 金			9,850		34,998,240		
2 5. 積 立	金		181,744,000				
2 6. 寄 付	金						
2 7. 公 課	費		987,500	14,000	42,000		
2 8. 繰 出	金		73,821,000	100,000,000			
予 備 費							
合 計		1 3 3,9 8 2,9 3 7	2,126,448,490	2,378,100,033	1,073,830,730	1 8,9 5 1,1 0 9	7 9,5 5 5,9 1 3

算額一覽表（支出済額）

（単位：円）

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 算 額	決 算 額
8 4,0 0 0		5,7 9 2,8 0 0	2 4,3 5 7,6 0 0		1 1 1,8 0 3,0 0 0	1 1 0,9 8 4,5 0 0
7,0 9 0,1 6 3	1 1 9,5 1 7,9 5 0		4 6 7,8 6 6,5 0 0		1,5 2 1,9 2 7,0 0 0	1,5 1 9,2 0 8,3 6 1
6,2 4 3,4 4 7	1 0 3,9 1 8,3 5 0		3 6 8,9 0 5,8 1 3		1,4 1 0,1 4 5,0 0 0	1,4 0 0,9 6 1,6 3 4
7 0 8,9 2 2	1 2,1 3 6,6 4 9		4 6 7,9 5,6 4 1		1 9 8,9 0 5,0 0 0	1 9 8,7 3 1,4 3 5
					1,0 0 0	
	6,9 9 1,0 0 0		2 3,5 3 5,7 4 0		6 3,2 7 6,0 0 0	5 9,6 0 1,6 8 3
6 1 6,6 0 0	1,1 2 0,0 0 0	4,7 0 1,5 8 0	3 2,5 2 4,1 0 7		1 2 0,9 8 0,0 0 0	1 1 8,1 0 0,0 3 5
5 7,7 2 6	7 6 5,0 8 0	6 4 3,1 2 0	5 2 8,9 7 3 1		1 8,5 7 4,0 0 0	1 7,2 9 8,7 7 9
		8 8,9 0 0	4 4 8,0 6 2		4,3 2 0,0 0 0	3,8 6 7,2 6 7
2 6 5,9 3 7	3 2,6 5 1,7 4 3	8,4 6 9,9 7 1	2 6 1,2 9 9,5 5 6	1,0 0 0	5 6 2,7 0 8,0 0 0	5 3 0,8 9 4,4 4 5
7 7,8 9 9	2 8 9,1 8 3	1 7 5,6 5 5	1 1,2 2 1,0 9 7	2 7,0 0 0	6 3,2 5 8,0 0 0	6 0,6 8 3,5 1 6
1,3 4 5,0 0 0	1 6 4,1 6 3,7 6 8	2 0 5,0 5 3,4 5 5	1 6 0,8 6 9,4 3 9		1,0 2 8,5 8 1,0 0 0	1,0 2 0,3 0 1,7 1 6
1 0 7,0 0 0	6,2 7 1	5,0 0 0	3,0 2 6,4 2 0		1 1,3 8 7,0 0 0	1 0,6 5 6,1 1 0
	3 9 4,5 5 1,0 0 0	7,0 4 0,0 0 0	6 5 3,7 5 4,1 0 0		2,3 0 8,8 8 2,0 0 0	1,6 9 7,8 5 5,6 1 8
	4 8 3,5 6 4 0	2 3 2,0 0 0	2,2 8 4,8 3 0		1 0,0 9 7,0 0 0	9,4 5 4,2 0 8
	1 7,6 9 4,5 8 2	4,9 0 0,5 0 0	6 5 1,9 3 9,0 9 1		7 8 7,8 0 9,0 0 0	7 8 7,4 1 3,7 3 3
2,9 0 0	2,2 7 0,4 2 5	6,6 9 0,8 8 0	1 3 0,2 2 3,2 1 8		1 9 2,9 7 6,0 0 0	1 8 9,6 5 3,4 7 2
9,2 9 2,9 1 5	5 1,2 8 8,9 4 1	2 5,6 4 4,7 0 2	5 5,7 8 5,2 1 1		5 6 0,5 8 0,0 0 0	5 5 7,2 3 4,7 4 9
			1 2,9 0 0,9 1 4		1,2 1 4,5 5 7,0 0 0	1,2 1 1,3 3 1,1 5 6
3 1,5 0 0,0 0 0					5 2,0 9 6,0 0 0	5 1,8 4 5,0 0 0
	9 6 5,0 0 0	1,0 0 0,0 0 0	3 9 8,7 4 8		2,7 5 1,0 0 0	2,7 4 8,0 5 3
			2 3,1 8 5,0 2 0	4 6 1,8 5 1,0 0 0	5 0 0,6 3 4,0 0 0	4 9 9,9 1 3,0 4 4
			1 1 9,1 6 0		3 5,1 3 0,0 0 0	3 5,1 2 7,2 5 0
					1 8 1,7 4 4,0 0 0	1 8 1,7 4 4,0 0 0
	3 2,0 0 0	1 2 0,0 0 0	6 0,0 0 0		1,2 8 4,0 0 0	1,2 5 5,5 0 0
	2 6 4,1 1 1,0 0 0				4 3 7,9 3 2,0 0 0	4 3 7,9 3 2,0 0 0
					2,5 5 9,0 0 0	
5 7,3 9 2,5 0 9	1 1 7,7 3 0 8,5 8 2	2 7 0,5 5 8,5 6 3	2 9 3 6,7 8 9,3 9 8	4 6 1,8 7 9,0 0 0	1 1,4 0 4,8 9 6,0 0 0	1 0,7 1 4,7 9 7,2 6 4

一般会計繰越明許費決算額（支出済額）

（単位：円）

節 別 区 分		2.給 料	3.職 員 手 当 等	8.報 償 費	9.旅 費	1 1. 需用費	1 2. 役務費	1 4. 使用料 及 賃借料	15. 工 事 請 負 費	1 8. 備 品 購入費	合 計
土 木 費	予 算 額	519,000	82,000	3,000	14,141	28,419	140	10,000	125,720,000	24,300	126,401,000
	決 算 額	518,500	80,850	2,400	14,000	27,744	140	8,230	125,720,000	24,150	126,396,014

一般會計給与費明細書

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 額	合 計
款	項	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
1. 議会費		30人	10人	5,272,000	19,338,925	45,246,021	117,304,946	5,654,458	122,959,404
	1. 議 会 費	30	10	5,272,000	19,338,925	45,246,021	117,304,946	5,654,458	122,959,404
2. 総務費		1,078	224	16,582,700	411,753,910	459,518,114	887,854,724	83,800,800	971,655,524
	1. 総務管理費	79	109	388,500	212,512,983	288,501,659	501,403,142	63,823,288	565,226,430
	2. 徴 税 費	3	53	52,500	90,242,033	76,215,267	166,509,800	9,052,873	175,562,673
	3. 戸籍住民基本台帳費		51		93,313,192	77,640,787	170,953,979	9,357,060	180,311,039
	4. 選 挙 費	117	5	1,688,500	8,955,395	10,872,338	21,516,233	900,020	224,162,53
	5. 統計調査費	877	3	13,661,200		200,000	13,861,200		13,861,200
	6. 監査委員費	2	3	792,000	6,730,307	6,088,063	13,610,370	667,559	14,277,929
3. 民生費		115	244	7,010,000	355,850,478	291,921,370	654,781,848	35,451,979	690,233,827
	1. 社会福祉費	96	61	3,878,000	96,969,105	80,701,728	181,548,833	9,712,748	191,261,581
	2. 児童福祉費	18	176	2,592,000	247,498,481	201,899,107	451,989,588	24,595,205	476,584,793
	3. 生活保護費	1	7	540,000	11,382,892	9,320,535	21,243,427	1,144,026	22,387,453
4. 衛生費		20	65	91,000	121,799,388	111,177,442	233,067,830	12,579,538	245,647,368
	1. 保健衛生費	20	23	91,000	45,262,411	38,062,750	83,416,161	4,530,054	87,946,215
	2. 清 掃 費		42		76,536,977	73,114,692	149,651,669	8,049,484	157,701,153
5. 労働費		15	1	21,000	1,551,643	1,252,131	282,4774	15,6049	2,980,823
	1. 失業対策費		1		1,551,643	1,252,131	280,3774	15,6049	2,959,823
	2. 労働諸費	15		21,000					21,000
6. 農業費		20	8	4,326,000	14,439,404	12,778,946	31,544,350	1,447,399	32,991,749
	1. 農 業 費	20	8	4,326,000	14,439,404	12,778,946	31,544,350	1,447,399	32,991,749
7. 商工費		3	4	84,000	7,090,163	6,243,447	13,417,610	708,922	14,126,532
	1. 商 工 費	3	4	84,000	7,090,163	6,243,447	13,417,610	708,922	14,126,532

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
8. 土木費		20	69		119,517,950	103,918,350	223,436,300	12,136,649	235,572,949
	1. 土 木 管 理 費		27		45,658,794	40,216,495	85,875,289	4,645,343	90,520,632
	2. 道 路 橋 梁 費		26		45,092,032	38,200,450	83,292,482	4,615,889	87,908,371
	4. 都 市 計 画 費	20	15		28,767,124	25,501,405	54,268,529	2,875,417	57,143,946
	5. 住 宅 費		1		518,500	80,850	599,350		599,350
9. 消防費		501		5,792,800			5,792,800		5,792,800
	1. 消 防 費	501		5,792,800			5,792,800		5,792,800
10. 教育費		228	262	24,357,000	467,866,500	368,905,813	861,129,313	46,795,641	907,924,954
	1. 教 育 総 務 費	5	24	1,872,000	44,627,606	38,713,673	85,213,279	4,440,382	89,653,661
	2. 小 学 校 費	82	139	14,808,000	255,819,277	193,241,598	463,868,875	25,564,220	489,433,095
	3. 中 学 校 費	27	20	4,788,000	39,216,825	29,331,887	73,336,712	3,931,711	77,268,423
	4. 幼 稚 園 費	10	30	1,440,000	49,975,451	38,360,910	89,776,361	5,008,023	94,784,384
	5. 社 会 教 育 費	85	39	983,500	59,880,306	52,595,986	113,459,792	6,023,468	119,483,260
	6. 保 健 体 育 費	19	10	465,500	18,347,035	16,661,759	35,474,294	1,827,837	37,302,131
合 計		2,030	887	110,984,500	1,519,726,861	1,401,042,484	3,031,753,845	198,731,435	3,230,485,280
職 員 手 当 等 の 内 訳		扶 養 手 当 47,180,872 通 勤 手 当 34,285,290 児 童 手 当 769,000							
		調 整 手 当 126,919,567 時 間 外 勤 務 手 当 45,857,915 期 末 勤 勉 手 当 931,873,935							
		管 理 職 手 当 52,142,293 宿 日 直 手 当 3,251,150 退 職 手 当 100,950,575							
		特 殊 勤 務 手 当 10,806,787 住 居 手 当 47,005,100							

基金の運用状況

。 基 金 運 用 状 況

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、用品調達基金・土地開発基金および国民年金印紙調達基金の
昭和 5 0 年度における運用状況について報告します。

昭 和 5 1 年 1 1 月

日野市長 森 田 喜 美 男

用品調達基金運用報告書

(単位：円)

収 入 額	7 0,6 2 1,4 6 0	
内 訳	前年度繰越金	6,7 2 5,8 7 2
	払出回収金	6 3,8 9 5,5 8 8
支 出 額	6 5,5 1 1,4 3 6	
内 訳	前年度未払金	3,5 8 1,1 4 5
	支 払 額	6 1,9 3 0,2 9 1
翌年度繰越金		
	現 金	5,1 1 0,0 2 4
	在 庫	2,4 1 9,6 4 7
	未 払 金	1,5 2 9,6 7 1
	(現金＋在庫)－未払金＝6,0 0 0,0 0 0	
回 転 率	支払額÷6,0 0 0,0 0 0＝1 0.3 2回転	

用品調達基金運用状況

1. 月別運用状況

(単位：円)

	収 入				支 出			現 金
	執 行 額	未 収 金	在 庫	合 計	執 行 額	未 払 金	合 計	
4	6,725,872	3,494,560	2,774,639	12,995,071	4,457,675	2,537,396	6,995,071	2,268,197
5	17,135,475	2,105,312	2,941,668	22,182,455	12,655,629	3,526,826	16,182,455	4,479,846
6	19,265,417	2,507,290	3,487,671	25,260,378	18,015,301	1,245,077	19,260,378	1,250,116
7	24,866,345	21,980	3,380,948	28,269,273	21,786,987	482,286	22,269,273	3,079,358
8	27,115,931	57,612	3,375,637	30,549,180	23,248,876	1,300,304	24,549,180	3,867,055
9	29,386,556	0	2,500,070	31,886,626	25,403,279	483,347	25,886,626	3,983,277
10	33,381,523	178,795	2,640,558	36,200,876	29,550,029	650,847	30,200,876	3,831,494
11	36,431,167	967,099	2,426,776	39,825,042	32,945,938	879,104	33,825,042	3,485,229
12	42,263,275	477,241	2,335,481	45,075,997	38,925,966	150,031	39,075,997	3,337,309
1	46,088,428	1,561,772	2,260,442	49,910,642	41,165,418	2,745,224	43,910,642	4,923,010
2	58,809,061	1,274,240	2,313,284	62,396,585	52,713,320	3,683,265	56,396,585	6,095,741
3	70,621,460	0	2,419,647	73,041,107	65,510,430	1,529,671	67,040,101	5,111,030

$$\begin{array}{l} \text{在庫 } 2,419,647 \\ \text{現金 } 5,111,030 \end{array} - \begin{array}{l} \text{基金 } 6,000,000 \\ \text{未払金 } 1,529,671 \end{array} = 1,006 \text{ (余剰金)}$$

2. 年度末における基金の状況

収 入				支 出					現 金
執 行 額	未 収 金	在 庫	合 計	執 行 額	未 払 金	合 計	余 剰 金	過 不 足	
70,621,460	0	2,419,647	73,041,107	65,511,436	1,529,671	67,041,107	3,811	△2,805	5,110,024

この表は、余剰金 1,006 円を 3 月 31 日に一般会計へ繰出し済のものです。

昭和50年度 過不足調書

(単位:円)

品名	規格	単位	数量	単価	金額
紙テープ	空	巻	1	21	△21
感光紙	B5H	袋	1	315	△315
インキ	青 騰 写 用 ホース	缶	1	390	390
鉛筆	H B 消ゴ ム付	打	1	225	225
黒板拭	大	個	1	125	△125
原紙	3 耗 方 眼	箱	1	1,820	△1,820
金紙		枚	5	17	85
サインペン	黒 油性	本	2	45	△90
スタンプ台	青	個	1	249	△249
セロテープ	24%	巻	6	136	△816
蛇目クリップ	中	個	20	18.50	370
糊	チューブ入	〃	3	27	△81
セクション ペーパー	A4 1%	冊	1	110	△110
ファイル	桃	枚	2	32	△64
綴込用紙	B5S(C)	組	6	29	174
マジック インク	赤	本	15	42	630
ペン軸		〃	1	65	△65
直定規	30cm	枚	3	66	198

品名	規格	単位	数量	単価	金額
輪ゴム		箱	1	△88	△88
タワシ	中	個	2	40	△80
軍手		双	1	100	100
電池		個	4	47	△188
石けん	化粧	〃	2	56	112
罫紙	B5 洋	冊	5	100	△500
モップ頭	240%	枚	1	105	105
賞状用紙	B4	〃	17	30	△510
封筒	大	束	12	6	△72
合計					△2,805

※ いずれも台帳登記数と在庫数との比較である。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

前年度末 基金の額 A (a+b+c)	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増 加 額 B (d+e)	左 の 内 訳		決算年度末 基金の額 C (A+B)	決算年度 中の土地 売却収入 額 D	決算 年度 中の土地 取得 事業 特別 会計 貸付 回収 額 E	決 算 年 度 中 の 運 用 対 象 額 F (A+B+ D+E)	決 算 年 度 中 の 基 金 運 用 額 G (f+g)	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
	土 地 保 有 額 a	土地 取得 事業 特別 会計 への 貸付 中の もの b	運用残額 c		一般財源 積 立 額 d	運用 収益 積立 額 e						土 地 取 得 額 f	土地 取得 事業 特別 会計 への 貸付 額 g	土地取 得 額 H (a-D +f)	土地取 得事業 特別会 計への 貸付中 のもの I (b-E +g)	運用残額 J (F-G- a)
342,022,511	118,446,900	0	223,575,611	22,297,169	22,297,169	0	364,319,680	14,025,496	0	378,345,176	211,735,064	211,735,064	0	316,156,468	0	48,163,212

国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

昭和51年3月31日現在

	金 額	内 訳
基金の額	10,000,000円	
49年度印紙繰越金	641,610	2 参照
印紙購入執行状況	221,730,000	3 参照
印紙売却執行状況	215,111,420	"
印紙残額	7,260,190	(前年度印紙繰越金+印紙購入執行状況) - 印紙売却執行状況 (641,610+221,730,000) - 215,111,420
預金残額	2,739,810	基金の額 - 印紙残額 10,000,000 - 7,260,190

2. 昭和49年度基金繰越額

基金の額	印 紙	現 金
10,000,000円	641,610円	9,358,390円

3. 執行状況(月別)

月	印紙購入状況	印紙売却状況
4	38,600,000円	39,025,420円
5	19,610,000	19,258,350
6	18,000,000	16,191,530
7	20,000,000	18,468,520
8	9,000,000	4,421,900
9	8,000,000	13,597,600
10	18,500,000	19,018,000
11	9,020,000	4,537,800
12	33,000,000	32,571,100
1	18,000,000	18,112,900
2	7,000,000	8,826,600
3	23,000,000	21,081,700
合 計	221,730,000	215,111,420

4. 昭和50年度基金残(昭和51年度繰越分)

基金の額	印 紙	現 金
10,000,000円	7,260,190円	2,739,810円

印紙残内訳

印紙種類	印紙枚数	金 額
10円印紙	179枚	1,790円
100	276	27,600
1,100	78	85,800
5,000	353	1,765,000
10,000	538	5,380,000
合 計	1,424	7,260,190

5. 回転率 22・173回転
 印紙購入執行状況 ÷ 基金の額
 221,730,000円 ÷ 10,000,000円

庁舎建設基金運用状況

(単位：千円)

前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
	積立額	とりくずし額	
329,962	190,826	168,000	352,788

